

令和 7 年 度

八尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況
公営企業会計

八尾市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書・・・	1
公営企業（病院事業・公共下水道事業）会計 決算審査意見書	・・・ 141

一般会計・特別会計決算及び 基金運用状況審査意見書

八 監 第 2 0 3 号
令和 8 年 8 月 2 6 日

八尾市長 山 本 桂 右 様

八尾市監査委員	浅 川 昌 孝
同	木 虎 孝 之
同	露 原 行 隆
同	吉 村 拓 哉

令 和 7 年 度 八 尾 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度八尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、八尾市監査基準に準拠して審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	1
第4	審査の結果	1
I	各会計決算総括	2
II	財政状況	13
III	意 見	
1	一般会計	18
2	特別会計	
	国民健康保険事業	20
	介護保険事業	21
	後期高齢者医療事業	22
	一般会計	
	歳 入	23
	歳 出	41
	特別会計	
	国民健康保険事業	57
	財産区	70
	介護保険事業	75
	後期高齢者医療事業	91
	土地取得事業	99
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	106
	財産に関する調書	113
	基金の運用状況	115
	決算審査資料	117

(注1) 文及び各表中に用いる金額は、原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方財政状況調査表の数値を採用した。したがって、差引、合計、増減率が一致しない場合がある。

(注2) 増減率、構成比率等は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、差引、合計が一致しない場合がある。

(注3) パーセンテージ間又は指数間の単純差引は、ポイントで表した。

令和 7 年度八尾市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度	一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	財産区特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	土地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金の運用状況

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 8 日から同年 8 月 2 4 日まで

第 3 審査の概要

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類が関係法令の規定に従って作成されているか、また、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿及び証書類と照合し、予算執行状況の適否について検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、本年度の決算をおおむね適正に表示しているものと認められた。

I 各 会 計 決 算 総 括

令和 7 年度の一般会計及び特別会計の決算総計は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計区分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額 B-C
		B	執行率 B/A	C	執行率 C/A	
一 般 会 計	141,390,866,900	134,329,669,240	95.0	131,468,302,522	93.0	2,861,366,718
特 別 会 計	68,487,191,000	68,084,359,767	99.4	67,194,976,516	98.1	889,383,251
総 計	209,878,057,900	202,414,029,007	96.4	198,663,279,038	94.7	3,750,749,969

本年度の一般会計及び特別会計の決算総計は、予算現額が 2,098 億 7,805 万 7,900 円、歳入決算額が 2,024 億 1,402 万 9,007 円、歳出決算額が 1,986 億 6,327 万 9,038 円で、歳入歳出差引額が 37 億 5,074 万 9,969 円の黒字となった。

1 一般会計決算の概要

歳入歳出予算現額 1, 413 億 9, 086 万 6, 900 円に対する決算額は、

歳 入	134, 329, 669, 240 円
歳 出	131, 468, 302, 522 円
差 引 額	2, 861, 366, 718 円

で、翌年度へ繰り越すべき財源 8 億 4,984 万 6,600 円を差し引くと実質収支額は 20 億 1,152 万 118 円の黒字となり、これを翌年度へ繰り越した。なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額についても、2 億 1,372 万 627 円の黒字となった。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		7 年 度 A	6 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		141,390,867	130,761,544	10,629,323	8.1
歳 入 決 算 額 E		134,329,669	126,116,660	8,213,009	6.5
歳 出 決 算 額 F		131,468,302	123,882,040	7,586,262	6.1
歳入歳出差引額(E-F) G		2,861,367	2,234,620	626,747	28.0
翌年度繰越事業 財 源 充 当 額 H		849,847	436,821	413,026	94.6
実 質 収 支 額 (G-H) I		2,011,520	1,797,799	213,721	11.9
前年度実質収支額 J		1,797,799	34,685	1,763,114	5,083.2
単年度収支額(I-J)		213,721	1,763,114	△1,549,393	△87.9
予算執行率	歳 入 E/D	95.0	96.4	△1.4	
	歳 出 F/D	93.0	94.7	△1.7	

歳入決算額は前年度に比べ 82 億 1,300 万 9 千円、歳出決算額は 75 億 8,626 万 2 千円それぞれ増となり、歳入歳出差引額は 6 億 2,674 万 7 千円増の 28 億 6,136 万 7 千円、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 2 億 1,372 万 1 千円増の 20 億 1,152 万円となった。

(1) 歳 入

① 款別の状況

款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	構成比	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
1 市 税	42,078,100	31.3	1,985,400	5.0	40,092,700	40,545,037
2 地 方 譲 与 税	458,050	0.3	6,493	1.4	451,557	449,913
3 利 子 割 交 付 金	104,058	0.1	62,526	150.5	41,532	33,216
4 配 当 割 交 付 金	467,025	0.3	6,561	1.4	460,464	331,875
5 株式等譲渡所得割交付金	712,211	0.5	106,467	17.6	605,744	356,781
6 法 人 事 業 税 交 付 金	915,494	0.7	57,023	6.6	858,471	786,968
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,037,954	5.2	520,812	8.0	6,517,142	6,209,907
8 環 境 性 能 割 交 付 金	132,677	0.1	10,302	8.4	122,375	118,542
9 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	62,336	0.0	2,174	3.6	60,162	59,034
10 地 方 特 例 交 付 金	295,848	0.2	△1,139,653	△79.4	1,435,501	340,415
11 地 方 交 付 税	19,287,933	14.4	1,277,950	7.1	18,009,983	15,934,944
普 通 交 付 税	18,682,790	13.9	1,256,875	7.2	17,425,915	15,344,246
特 別 交 付 税	605,143	0.5	21,075	3.6	584,068	590,698
12 交通安全対策特別交付金	26,227	0.0	△519	△1.9	26,746	28,639
13 分 担 金 及 び 負 担 金	751,076	0.6	△166	△0.0	751,242	762,126
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,509,020	1.1	△17,288	△1.1	1,526,308	1,502,340
15 国 庫 支 出 金	37,644,488	28.0	2,516,506	7.2	35,127,982	35,089,744
16 府 支 出 金	11,633,604	8.7	942,114	8.8	10,691,490	9,477,091
17 財 産 収 入	616,835	0.5	△152,755	△19.8	769,590	519,130
18 寄 附 金	1,690,920	1.3	△476,210	△22.0	2,167,130	1,737,811
19 繰 入 金	773,376	0.6	208,206	36.8	565,170	1,065,068
20 繰 越 金	2,234,620	1.7	1,987,771	805.3	246,849	320,857
21 諸 収 入	1,493,117	1.1	△256,579	△14.7	1,749,696	1,429,154
22 市 債	4,404,700	3.3	565,874	14.7	3,838,826	5,202,879
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	5,394
歳 入 合 計	134,329,669	100.0	8,213,009	6.5	126,116,660	122,306,865

② 財源別の状況

ア 自主財源と依存財源

自主財源とは、行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の市が自主的に財源調達を行い得る収入をいい、依存財源とは国庫・府支出金、地方交付税、地方消費税交付金等の国や府の決定に基づき交付される収入をいう。多様な住民ニーズに対応するための施策を展開するには、財政構造の弾力性や財政基盤の安定性の確保が必要であり、可能な限り自主財源の確保に努めなければならない。

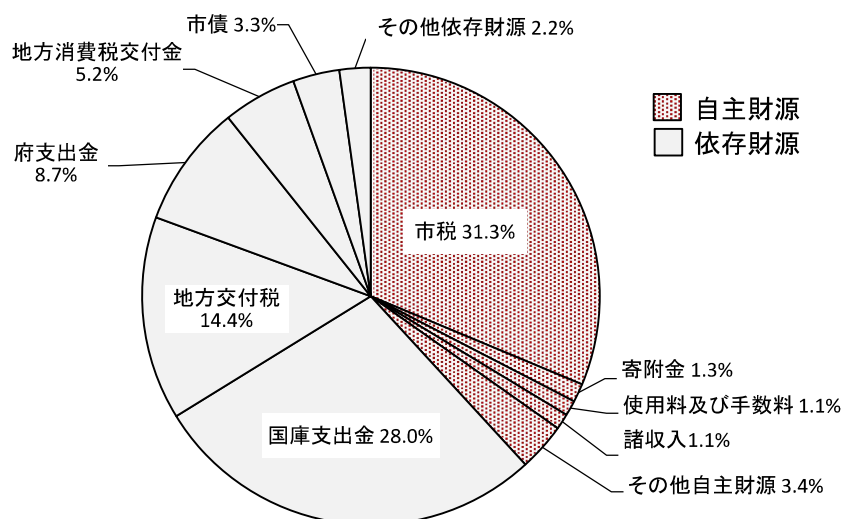
自主財源と依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度		対前年度		6 年 度	
	決 算 額	構成比	増 減	増減率	決 算 額	構成比
自 主 財 源	51,147,064	38.2	3,278,379	6.8	47,868,685	37.9
依 存 財 源	83,182,605	61.8	4,934,630	6.3	78,247,975	62.1
合 計	134,329,669	100.0	8,213,009	6.5	126,116,660	100.0

自主財源は市税や前年度からの繰越金等の増加により前年度に比べ32億7,837万9千円、依存財源は国庫支出金や地方交付税等の増加により49億3,463万円それぞれ増となり、自主財源の構成比率は、前年度より0.3ポイント上昇し38.2%となった。

款別(財源別)歳入決算構成図



(注) その他自主財源：分担金及び負担金、財産収入、繰入金、繰越金
 その他依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

イ 一般財源と特定財源

一般財源とは市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金等の使途が特定されていないことからどの経費にも使用することができる収入で、特定財源とは使途が特定されている国庫支出金、府支出金、市債等の特定の目的にのみ使用することができる収入であり、財政運営の自主性と財政構造の弾力性を高めるためには、一般財源の収入確保が求められる。

普通会計ベースでの一般財源と特定財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度		対前年度		6 年 度	
	決 算 額	構成比	増 減	増減率	決 算 額	構成比
一 般 財 源	78,741,891	58.8	2,011,340	2.6	76,730,551	60.6
特 定 財 源	55,175,172	41.2	5,307,788	10.6	49,867,384	39.4
合 計	133,917,063	100.0	7,319,128	5.8	126,597,935	100.0

一般財源は市税や地方交付税等の増加により前年度に比べ20億1,134万円、特定財源は国庫支出金等の増加により53億778万8千円それぞれ増となり、一般財源の構成比率は、前年度より1.8ポイント低下し58.8%となった。

ウ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは、歳入構造の安定性を表す指標となるもので、市税(都市計画税を除く。)、普通交付税、地方消費税交付金等の毎会計年度において継続的・安定的に確保できる見込みのある収入であり、歳入総額の中に占める経常的収入の割合が多いほど、歳入構造は安定的であるといえる。

一方、臨時的収入とは、特別交付税、寄附金、繰入金、市債等の毎会計年度において継続的に収入されない一時的、臨時的な収入である。

普通会計ベースでの経常的収入と臨時的収入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度		対前年度		6 年 度	
	決 算 額	構成比	増 減	増減率	決 算 額	構成比
経 常 的 収 入	111,672,700	83.4	5,780,535	5.5	105,892,165	83.7
臨 時 的 収 入	22,244,363	16.6	1,538,593	7.4	20,705,770	16.3
合 計	133,917,063	100.0	7,319,128	5.8	126,597,935	100.0

経常的収入は市税や地方交付税等の増加により前年度に比べ57億8,053万5千円、臨時的収入は前年度からの繰越金の増加等により15億3,859万3千円それぞれ増となり、経常的収入の構成比率は、前年度より0.3ポイント低下し83.4%となった。

(2) 歳 出

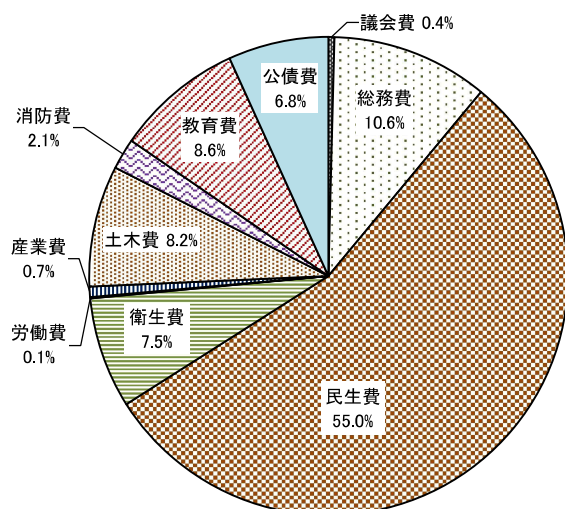
① 款別の状況

款別決算額の推移は、次のとおりである。

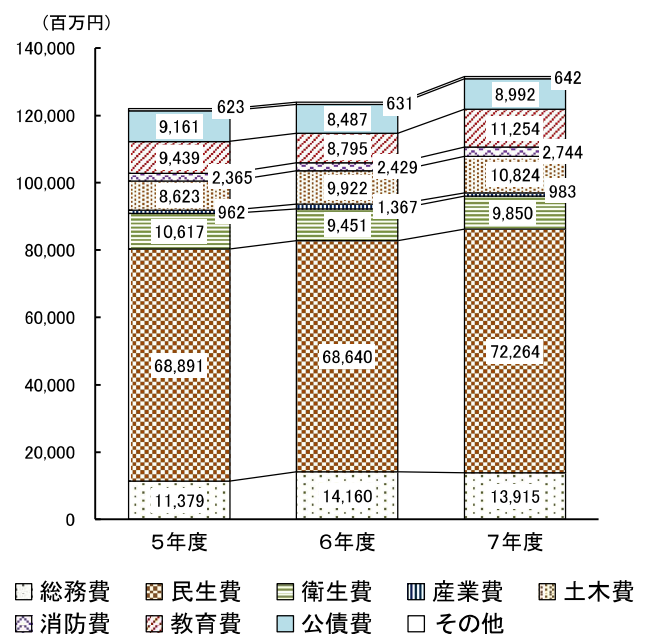
(単位：千円・%)

区 分	年 度	7 年 度	構成比	対前年度		6 年 度	5 年 度
				増 減	増減率		
1 議 会 費		491,153	0.4	41,333	9.2	449,820	447,459
2 総 務 費		13,914,766	10.6	△244,815	△1.7	14,159,581	11,378,996
3 民 生 費		72,264,292	55.0	3,624,582	5.3	68,639,710	68,890,439
4 衛 生 費		9,849,877	7.5	398,582	4.2	9,451,295	10,616,770
5 労 働 費		150,481	0.1	△30,358	△16.8	180,839	174,055
6 産 業 費		982,793	0.7	△384,413	△28.1	1,367,206	962,259
7 土 木 費		10,823,969	8.2	901,567	9.1	9,922,402	8,623,212
8 消 防 費		2,744,394	2.1	315,306	13.0	2,429,088	2,365,431
9 教 育 費		11,254,286	8.6	2,459,188	28.0	8,795,098	9,439,210
10 公 債 費		8,992,291	6.8	505,290	6.0	8,487,001	9,160,849
諸 支 出 金		—	—	—	—	—	1,336
歳 出 合 計		131,468,302	100.0	7,586,262	6.1	123,882,040	122,060,016

款別歳出決算構成図



款別決算額の推移



② 性質別の状況

性質別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	7 年 度	構成比	対前年度		6 年 度	5 年 度
				増 減	増減率		
義 務 的 経 費		65,003,057	49.4	2,341,021	3.7	62,662,036	59,849,025
人 件 費		21,057,937	16.0	246,055	1.2	20,811,882	18,794,607
扶 助 費		34,952,829	26.6	1,589,749	4.8	33,363,080	31,893,569
公 債 費		8,992,291	6.8	505,217	6.0	8,487,074	9,160,849
物 件 費		14,646,741	11.1	1,397,081	10.5	13,249,660	13,242,532
維 持 補 修 費		389,988	0.3	△8,746	△2.2	398,734	373,756
補 助 費 等		29,187,584	22.2	1,500,510	5.4	27,687,074	28,546,355
積 立 金		2,434,560	1.9	818,611	50.7	1,615,949	2,022,086
投資・出資金・貸付金		242,000	0.2	0	0.0	242,000	242,000
繰 出 金		12,100,181	9.2	25,355	0.2	12,074,826	11,706,760
経 常 経 費		124,004,111	94.3	6,073,832	5.2	117,930,279	115,982,514
投 資 的 経 費		7,464,191	5.7	1,512,430	25.4	5,951,761	6,077,502
歳 出 合 計		131,468,302	100.0	7,586,262	6.1	123,882,040	122,060,016

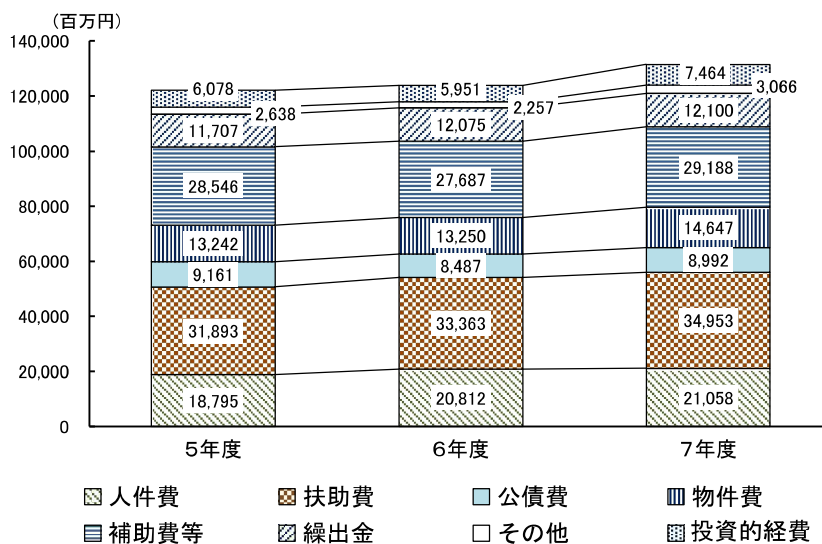
(注1) 義務的経費の公債費には、同和更生資金貸付金償還金を含む(令和7年度は償還なし。)

(注2) 補助費等には、企業会計への繰出金を含む。

経常経費は前年度に比べ60億7,383万2千円増の1,240億411万1千円、投資的経費は15億1,243万円増の74億6,419万1千円となった。

経常経費のうち、義務的経費は扶助費の増加等により23億4,102万1千円、義務的経費以外のものは補助費等や物件費の増加等により37億3,281万1千円それぞれ増となった。

性 質 別 決 算 額 の 推 移



③ 人件費等の状況

職員数の3か年の推移は、次のとおりである。

職員数の推移

(単位：人)

年 度 区 分	7 年 度			6 年 度			5 年 度		
		職 員	会計年度 任用職員等		職 員	会計年度 任用職員等		職 員	会計年度 任用職員等
一般会計等合計	3,054	1,760	1,294	3,008	1,763	1,245	2,987	1,784	1,203
市長部局等	2,274	1,359	915	2,268	1,378	890	2,253	1,400	853
消 防 本 部	272	265	7	264	258	6	266	257	9
教育委員会	508	136	372	476	127	349	468	127	341

(注1) 各年度10月1日現在

(注2) 「職員」にフルタイムの暫定再任用職員を含む。

(注3) 「会計年度任用職員等」に短時間勤務の暫定再任用職員を含む。

本年度の職員数(職員・会計年度任用職員等)は3,054人(職員1,760人、会計年度任用職員等1,294人)で、前年度と比べ46人の増(職員3人減、会計年度任用職員等49人増)となった。

人件費等の3か年の推移は、次のとおりである。

人件費の推移

(単位：千円)

年 度 区 分		7 年 度		対前年度増減			6 年 度		
		内) 給 料	内) 職員手当等		内) 給 料	内) 職員手当等		内) 給 料	内) 職員手当等
一般会計等合計	21,558,326	7,854,308	7,505,159	295,770	188,970	△445,586	21,262,556	7,665,338	7,950,745
一 般 会 計	21,057,937	7,671,721	7,347,079	246,055	171,183	△464,470	20,811,882	7,500,538	7,811,549
特 別 会 計	500,389	182,587	158,080	49,715	17,787	18,884	450,674	164,800	139,196
国民健康保険事業	208,276	93,316	76,378	16,097	5,919	6,758	192,179	87,397	69,620
介護保険事業	221,723	54,819	57,761	17,274	4,446	6,065	204,449	50,373	51,696
後期高齢者医療事業	70,390	34,452	23,941	16,344	7,422	6,061	54,046	27,030	17,880

年 度 区 分		5 年 度	
		内) 給 料	内) 職員手当等
一般会計等合計	19,210,844	7,502,581	6,522,610
一 般 会 計	18,794,607	7,352,780	6,401,737
特 別 会 計	416,237	149,801	120,873
国民健康保険事業	186,522	85,568	66,295
介護保険事業	180,285	40,041	37,818
後期高齢者医療事業	49,430	24,192	16,760

(注1) 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金、旅費(会計年度任用職員の通勤費用に係る費用弁償分)の合計である。

(注2) 投資的人件費を含む。

退職手当の推移

(単位：人・千円)

年 度 区 分	7 年 度		対前年度増減		6 年 度		5 年 度	
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一般会計合計	43	499,043	△52	△785,324	95	1,284,367	36	392,031
市長部局等	36	388,325	△43	△682,840	79	1,071,165	27	276,244
消 防 本 部	4	43,624	△4	△81,601	8	125,225	3	25,416
教育委員会	3	67,094	△5	△20,883	8	87,977	6	90,371

(注) 人数は、退職者数(退職手当の支給対象者数)である。

一般会計及び特別会計における人件費の合計は、前年度に比べ2億9,577万円の増となった。

一般会計における退職手当については、本年度の退職者43人は全て普通退職者で、定年延長に係る経過措置により定年退職者はなく、7億8,532万4千円の減となった。

④ 投資的経費の状況

投資的経費の決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
投 資 的 経 費	7,464,191	1,512,430	25.4	5,951,761	6,077,502
教 育 関 係	1,846,973	899,965	95.0	947,008	2,201,498
土 木 関 係	4,332,575	905,876	26.4	3,426,699	2,239,779
そ の 他 事 業	1,284,643	△293,411	△18.6	1,578,054	1,636,225

投資的経費は前年度に比べ15億1,243万円の増となったが、これは主に、教育関係にあつては小学校給食施設整備事業費や小学校施設整備事業費が、土木関係にあつては西郡住宅整備改善事業費がそれぞれ増加したことによる。

投資的経費の財源内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
投 資 的 経 費		7,464,191 (100.0)	1,512,430	25.4	5,951,761 (100.0)	6,077,502 (100.0)
財源	国 庫 支 出 金	2,198,217 (29.5)	1,025,778	87.5	1,172,439 (19.7)	1,335,506 (22.0)
	府 支 出 金	271,884 (3.6)	△383,848	△58.5	655,732 (11.0)	71,327 (1.2)
	地 方 債	2,868,600 (38.4)	223,700	8.5	2,644,900 (44.5)	3,017,700 (49.6)
	そ の 他	377,666 (5.1)	169,269	81.2	208,397 (3.5)	188,176 (3.1)
	一 般 財 源	1,747,824 (23.4)	477,531	37.6	1,270,293 (21.3)	1,464,793 (24.1)

(注) ()内の数字は、決算額に対する構成比を示す。

⑤ 繰出金の状況

一般会計からの繰出金の推移は、次のとおりである。

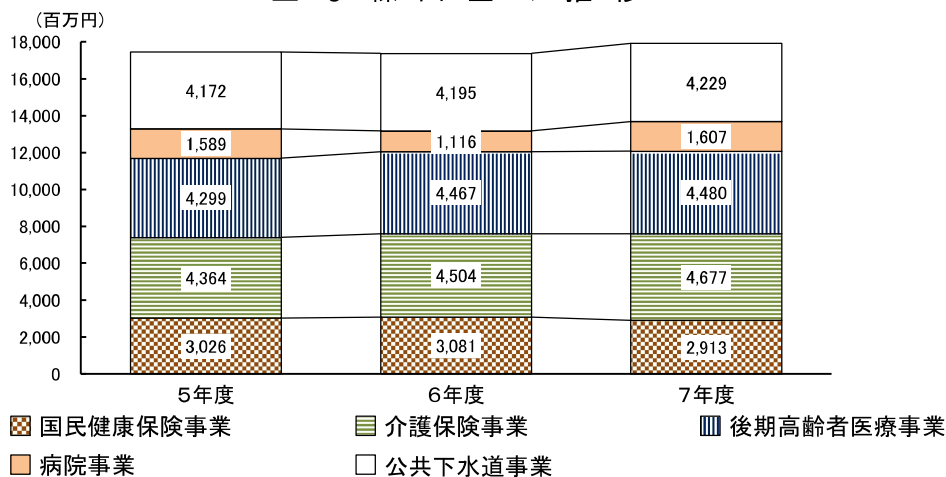
(単位：千円・%)

区 分	年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
特 別 会 計 小 計		12,100,181	25,355	0.2	12,074,826	11,706,760
国民健康保険事業		2,912,566	△168,587	△5.5	3,081,153	3,026,137
介護保険事業		4,676,775	172,674	3.8	4,504,101	4,363,580
後期高齢者医療事業		4,479,917	12,537	0.3	4,467,380	4,299,356
土地取得事業		22,431	3,674	19.6	18,757	15,659
母子父子寡婦福祉資金貸付金		8,492	5,057	147.2	3,435	2,028
企 業 会 計 小 計		5,835,300	404,747	7.5	5,430,553	6,023,155
病 院 事 業		1,606,600	490,669	44.0	1,115,931	1,588,993
収益的事業		923,141	11,190	1.2	911,951	940,259
資本的事業		683,459	479,479	235.1	203,980	648,734
公共下水道事業		4,228,700	34,143	0.8	4,194,557	4,171,584
収益的事業		3,635,142	△10,729	△0.3	3,645,871	3,627,758
資本的事業		593,558	44,872	8.2	548,686	543,826
水 道 事 業		—	△120,065	皆減	120,065	262,578
収益的事業		—	△16,131	皆減	16,131	15,930
資本的事業		—	△103,934	皆減	103,934	246,648
繰 出 金 合 計		17,935,481	430,102	2.5	17,505,379	17,729,915

(注) 企業会計への繰出金については、「②性質別の状況」の表中では、補助費等に含まれている。

一般会計から他会計への繰出金の総額は前年度に比べ4億3,010万2千円の増となったが、これは主に、病院事業会計繰出金や介護保険事業特別会計繰出金が増加したことによる。なお、水道事業会計繰出金については、令和7年4月からの大阪広域水道企業団への本市水道事業の統合に伴い皆減となった。

主 な 繰 出 金 の 推 移



2 特別会計決算の概要

会計別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 (A-B) C	翌 年 度 繰 越 事 業 財源充当額 D	実質収支額 (C-D) E	前 年 度 実質収支額 F	単 年 度 収 支 額 E-F
国民健康保険事業	26,197,947	25,773,001	424,946	0	424,946	201,864	223,082
財 産 区	434	434	0	0	0	0	0
介 護 保 険 事 業	32,045,059	31,660,440	384,619	0	384,619	134,465	250,154
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,985,024	8,918,189	66,835	0	66,835	54,241	12,594
土 地 取 得 事 業	772,594	772,594	0	0	0	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	83,301	70,319	12,982	0	12,982	36,495	△23,513
合 計	68,084,359	67,194,977	889,382	0	889,382	427,065	462,317

本年度の会計別決算状況は、特別会計合計において、歳入歳出差引額及び実質収支額ともに8億8,938万2千円の黒字、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は4億6,231万7千円の黒字となった。

会計別の歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
国民健康保険事業	歳入	26,197,947	△486,910	△1.8	26,684,857	27,556,795
	歳出	25,773,001	△709,992	△2.7	26,482,993	27,441,980
財 産 区	歳入	434	232	114.9	202	1,517
	歳出	434	232	114.9	202	1,517
介 護 保 険 事 業	歳入	32,045,059	1,443,438	4.7	30,601,621	28,961,119
	歳出	31,660,440	1,193,284	3.9	30,467,156	28,807,753
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	8,985,024	221,466	2.5	8,763,558	8,047,646
	歳出	8,918,189	208,872	2.4	8,709,317	7,860,337
土 地 取 得 事 業	歳入	772,594	△763,421	△49.7	1,536,015	986,385
	歳出	772,594	△763,421	△49.7	1,536,015	986,385
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	歳入	83,301	△24,544	△22.8	107,845	112,808
	歳出	70,319	△1,031	△1.4	71,350	35,724
合 計	歳入	68,084,359	390,261	0.6	67,694,098	65,666,270
	歳出	67,194,977	△72,056	△0.1	67,267,033	65,133,696

Ⅱ 財 政 状 況

1 普通会計による財政構造の推移

普通会計の決算状況及び財政構造の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
歳 入 合 計 A		133,917,063	7,319,128	5.8	126,597,935	122,333,416
歳 出 合 計 B		131,042,714	6,715,894	5.4	124,326,820	122,009,483
差引(形式収支) (A-B) C		2,874,349	603,234	26.6	2,271,115	323,933
翌年度へ繰り越すべき財源 D		862,829	389,513	82.3	473,316	289,248
実 質 収 支 額 (C-D) E		2,011,520	213,721	11.9	1,797,799	34,685
単 年 度 収 支 額 F		213,721	△1,549,393	87.9	1,763,114	△21,644
基金(財政調整基金)積立額 G		1,390,062	1,351,757	3,528.9	38,305	610,282
繰 上 償 還 金 H		458,600	△270,500	△37.1	729,100	516,900
基金(財政調整基金)取崩額 I		0	0	0.0	0	650,000
実質単年度収支額 (F+G+H-I)		2,062,383	△468,136	△18.5	2,530,519	455,538
基 準 財 政 収 入 額 J		36,625,564	1,412,490	4.0	35,213,074	35,016,892
基 準 財 政 需 要 額 K		55,307,658	2,718,669	5.2	52,588,989	50,363,818
標 準 財 政 規 模 L		65,473,949	2,370,766	3.8	63,103,183	61,493,041
経常経費充当一般財源額 M		65,893,296	971,523	1.5	64,921,773	63,553,031
経常一般財源収入額 N		68,041,048	2,829,034	4.3	65,212,014	61,707,538
臨 時 財 政 対 策 債 O		—	△722,426	皆減	722,426	1,465,279
財政力 指 数	単 年 度 J/K	0.66	△0.01	—	0.67	0.70
	3 か年平均	0.68	△0.01	—	0.69	0.70
	類似団体	—	—	—	0.76	0.76
実 質 収 支 比 率 E/L		3.1	0.3	—	2.8	0.1
経常収支比率 M/(N+O)		96.8	△1.7	—	98.5	100.6
類似団体		—	—	—	93.2	93.0

(参考)・「普通会計」……………各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握を容易にするために、地方財政統計上
用いられる会計区分であり、一般会計の額と特別会計の額を合算したものから
地方公営企業会計に係る収支を除いたものである。

- ・「基準財政収入額」…地方交付税の算定に用い、各団体の標準的に収入が見込まれる地方税等のうち、
基準財政需要額として算定された標準的な支出に対する収入として充てられるべき
額をいう。
- ・「基準財政需要額」…地方交付税の算定に用い、各団体の合理的・妥当な水準で行政を行うための必要
最小限の財政需要(一般財源)を一定の合理的な方法で算出した額をいう。なお、
基準財政収入額及び基準財政需要額ともに錯誤措置額を除く額である。
- ・「標準財政規模」……地方交付税の算定で表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいい、臨時財政
対策債発行可能額を含んでいる。
- ・「類似団体」……………人口・産業構造の2つの要素の組合せにより分類したもの。類型の中から、合併や
多額の赤字等特殊事情のない標準的な財政運営を行っている団体を抽出し、財政
指数の平均値を類型指数として設定している。
(類似団体指数)本市は、中核市の類似団体となっている。

財政分析指数等の状況は、次のとおりである。

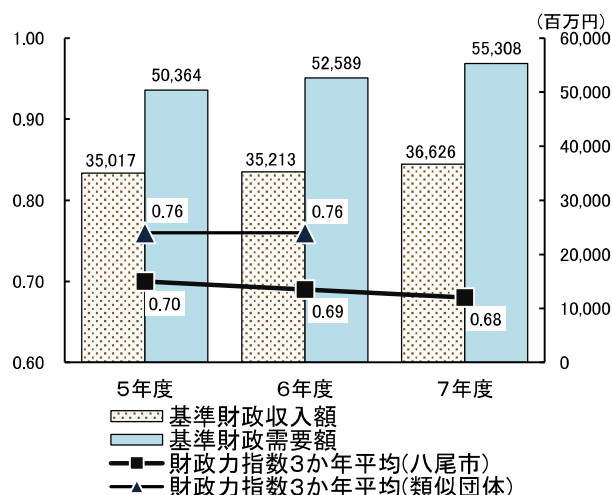
(1) 財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、過去3か年平均値をいい、数値が高いほど財政に余裕があるものとされている。なお、単年度の指数で「1」を超えると、普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数(3か年平均)は0.68で、前年度に比べ0.01ポイント低下した。

なお、単年度の財政力指数は0.66で、0.01ポイント低下した。

財政力指数(3か年平均)等の推移

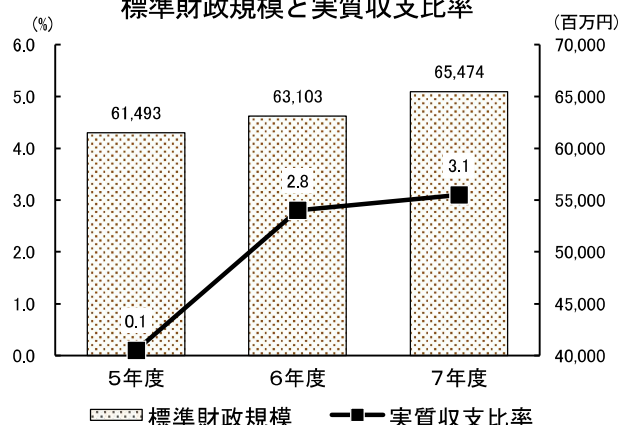


(2) 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支(その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額)の割合で、正数の場合は「黒字」、負数の場合は「赤字」を意味し、3～5%が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は3.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

標準財政規模と実質収支比率

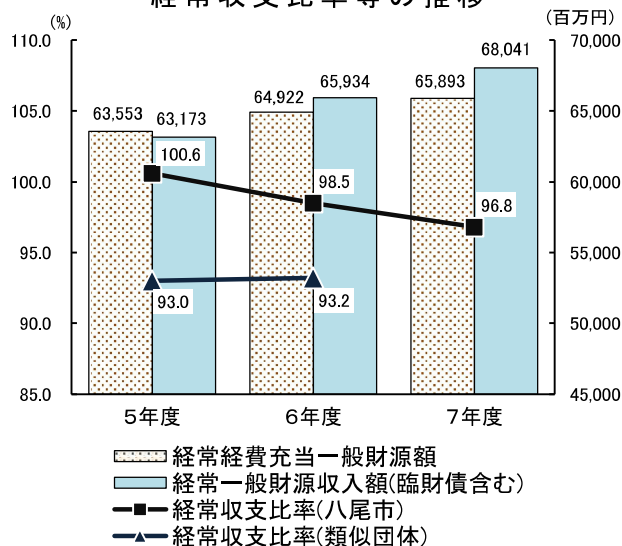


(3) 経常収支比率

この比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標であり、比率が高くなるほど新たな財政需要の変化に対応できる余地が少なくなり、財政の弾力性が失われることとなる。

本年度の経常収支比率は96.8%で、前年度に比べ1.7ポイント良化した。

経常収支比率等の推移



経常一般財源収入がどの費目の経常経費に充当されているかについて、経常収支比率の性質別経費ごとの内訳は、次のとおりである。

(単位：%)

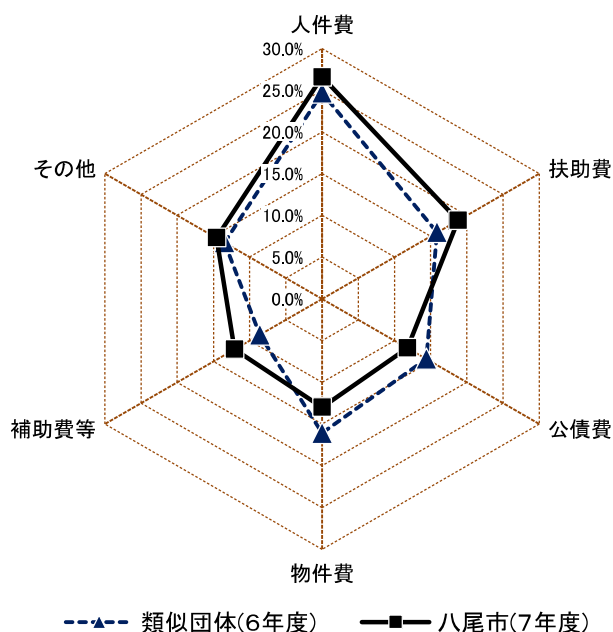
区 分 \ 年 度		7 年 度	対前年度増減	6 年 度	5 年 度
経 常 収 支 比 率		96.8	△1.7	98.5	100.6
	類似団体	—	—	93.2	93.0
内 訳	人 件 費	26.6	△0.8	27.4	25.9
	類似団体	—	—	24.7	23.5
	扶 助 費	18.8	△0.4	19.2	20.9
	類似団体	—	—	15.9	16.0
	公 債 費	11.8	△0.1	11.9	13.5
	類似団体	—	—	14.4	15.2
	物 件 費	13.0	△0.5	13.5	12.8
	類似団体	—	—	16.1	15.9
	補 助 費 等	12.1	0.4	11.7	12.7
	類似団体	—	—	8.6	8.7
	そ の 他	14.6	△0.1	14.7	14.9
	類似団体	—	—	13.5	13.7

(注) 各費目別数値の積み上げは端数処理の関係上、合計と一致しない。

(類似団体の比率については総務省の財政状況類似団体比較カードによる。)

各費目を類似団体と比較すると、人件費、扶助費及び補助費等が比較的高く、公債費及び物件費が低い傾向にある。

経常収支比率（性質別類団比較）



(4) 市 債 の 状 況 (普 通 会 計)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		84,157,724	△4,274,801	△4.8	88,432,525	92,171,699
当 年 度 発 行 額 B		3,933,800	△295,726	△ 7.0	4,229,526	5,124,379
当年度元利償還額		8,689,435	△134,314	△ 1.5	8,823,749	9,178,686
内 訳	元 金 C	8,327,769	△176,558	△ 2.1	8,504,327	8,863,553
	利 子	361,666	42,244	13.2	319,422	315,133
当 年 度 末 残 高 A+B-C		79,763,755	△4,393,969	△5.2	84,157,724	88,432,525
人口1人当たりの市債残高(円)		309,354	△15,381	△4.7	324,735	339,144
類似団体		—	—	—	361,965	368,585

(類似団体の指標については総務省の財政状況類似団体比較カードによる。)

(注1) 人口は1月1日現在の住民基本台帳人口による。(令和8年1月1日 257,840人)

(注2) 普通会計の市債残高は、一般会計の市債残高(令和7年度末 777億4,895万5千円)に土地取得事業特別会計の市債残高(令和7年度末 20億1,480万円)を加えたものである。

(注3) 本表には、借換債は含まれていない。

普通会計における市債の年度末残高は、前年度に比べ43億9,396万9千円減の797億6,375万5千円で、人口1人当たりでは1万5,381円減の30万9,354円となった。

2 一般会計における一般財源等の状況

一般会計歳入・歳出決算のうち、国庫支出金、府支出金、分担金及び負担金、市債(事業債)等の使途が特定されている収入(特定財源)を除く、どの経費にも充当することが可能な市税、地方交付税等のいわゆる一般財源の歳入及び歳出(充当一般財源：性質別)の状況については、次のとおりである。

歳 入(一般財源)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
市 税	42,078,100	1,985,400	5.0	40,092,700	40,545,037
地 方 譲 与 税	458,050	6,493	1.4	451,557	449,913
利 子 割 交 付 金	104,058	62,526	150.5	41,532	33,216
配 当 割 交 付 金	467,025	6,561	1.4	460,464	331,875
株式等譲渡所得割交付金	712,211	106,467	17.6	605,744	356,781
法人事業税交付金	915,494	57,023	6.6	858,471	786,968
地方消費税交付金	7,037,954	520,812	8.0	6,517,142	6,209,907
環境性能割交付金	132,677	10,302	8.4	122,375	118,542
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	62,336	2,174	3.6	60,162	59,034
地方特例交付金	295,848	△1,139,653	△79.4	1,435,501	340,415
地 方 交 付 税	19,287,933	1,277,950	7.1	18,009,983	15,934,944
市 債	100	△722,326	△100.0	722,426	1,470,979
自動車取得税交付金	—	—	—	—	5,394
そ の 他	3,903,556	1,521,556	63.9	2,382,000	1,775,251
歳 入 合 計 A	75,455,342	3,695,285	5.1	71,760,057	68,418,256

歳 出(性質別経費に対する一般財源充当額)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
義 務 的 経 費	35,935,960	341,801	1.0	35,594,159	35,559,053
人 件 費	18,868,526	△15,232	△0.1	18,883,758	17,136,853
扶 助 費	9,073,032	215,919	2.4	8,857,113	9,908,368
公 債 費	7,994,402	141,114	1.8	7,853,288	8,513,832
物 件 費	9,823,522	△44,653	△0.5	9,868,175	9,241,690
維 持 補 修 費	384,495	△4,915	△1.3	389,410	365,534
補 助 費 等	13,694,430	811,739	6.3	12,882,691	12,674,048
積 立 金	1,382,712	1,334,426	2,763.6	48,286	357,128
繰 出 金	9,625,032	152,609	1.6	9,472,423	9,159,161
経 常 経 費	70,846,151	2,591,007	3.8	68,255,144	67,356,614
投 資 的 経 費	1,747,824	477,531	37.6	1,270,293	1,464,793
歳 出 合 計 B	72,593,975	3,068,538	4.4	69,525,437	68,821,407

形 式 収 支(A-B) C	2,861,367	626,747	28.0	2,234,620	△403,151
基金取崩し額(基金繰入金) D	0	0	0.0	0	650,000
再 差 引 収 支(C+D) E	2,861,367	626,747	28.0	2,234,620	246,849
翌年度へ繰り越すべき財源 F	849,847	413,026	94.6	436,821	212,164
実 質 収 支(E-F)	2,011,520	213,721	11.9	1,797,799	34,685

Ⅲ 意 見

1 一般会計意見

本年度の一般会計の決算は、歳入1,343億2,966万9千円、歳出1,314億6,830万2千円で、翌年度へ繰り越すべき財源8億4,984万7千円を差し引いた実質収支額は20億1,152万円、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は2億1,372万1千円とそれぞれ黒字となった。

歳入は、前年度に比べ82億1,300万9千円(6.5%)の増となった。その主な要因は、自主財源となる、市税が個人市民税等の増収により19億8,540万円(5.0%)、前年度からの繰越金が19億8,777万1千円(805.3%)それぞれ増加したほか、依存財源となる、地方交付税が12億7,795万円(7.1%)、国庫支出金が25億1,650万6千円(7.2%)それぞれ増加したことによる。

歳出は、前年度に比べ75億8,626万2千円(6.1%)の増となった。その主な要因は、経常経費では、扶助費が児童手当の令和6年10月からの制度改正等により15億8,974万9千円(4.8%)、補助費等が物価高騰対応市民応援給付金事業の実施等に伴い15億51万円(5.4%)、物価高騰等により物件費が13億9,708万1千円(10.5%)それぞれ増加したことによる。投資的経費では、西郡住宅整備改善事業費の増加等により15億1,243万円(25.4%)増加したことによる。

財政調整基金及び公共公益施設整備基金は、いずれも令和6年度に引き続いて2年連続取崩しはなく、年度末残高は、財政調整基金が92億1,258万2千円、公共公益施設整備基金が30億9,191万7千円となり、その合計は前年度に比べ18億2,998万5千円(17.5%)増の123億449万9千円となった。

市債においては、一般会計における年度末残高は42億2,646万9千円(5.2%)減の777億4,895万5千円で、前年度に引き続き減少した。

財政構造においては、その弾力性を示す指標である経常収支比率は96.8%で、前年度の98.5%から1.7ポイント良化した。一方、地方公共団体の財政力を示す財政力指数(過去3か年平均値)は0.68、単年度で見ても0.66と、いずれも前年度より0.01ポイント低下した。類似団体と比較すると依存財源に頼る傾向が強い財政状況にある。

経常収支比率については、2年連続で良化しており、厳しい財政状況の中にあっても、これまでの行財政改革への取組が着実に進んでいる結果と評価でき、今後も各施策の実施に当たっては、その事業効果等を十分に検証するなどし、選択と集中による行財政運営に引き続き取り組まれない。

加えて、今後、人件費や扶助費、物件費の増加により更なる財政負担の拡大が見込まれる中、自主財源の新たな確保はより一層重要となる。令和8年度までを推進期間とする「新やお改革プラン2.0実行計画」の取組目標である基金残高(財政調整基金及び公共公益施設整備基金の合計)60億円の維持が達成される見込みである。そうした中、日本経済の情勢変化に伴い、市場金利が上昇傾向に転じており、安全性や流動性を十分に確保した上で、基金等を活用したより効果的な資金運用を検討するなど、将来世代に目を向けた安定的な自主財源の確保にも努められたい。

今般の物価高騰は、市民生活や社会経済活動に広くその影響が及んでいる。市においては、物価高騰対策として国の交付金等を活用しながら、創意工夫のもと市民応援給付金事業や子育て応援手当事業、水道基本料金の減額、消費喚起策による地域経済支援など緊急的な各種ソフト対策等が進められたところである。

また、国道25号大阪柏原バイパス整備促進大会の実施をはじめ、八尾空港西側跡地のまちづくりや西郡地域まちづくり構想等の取組など、将来のまちづくりの礎となる取組も進められているところであり、これらの推進に当たっても、市民、地域団体等との連携を一層深め、多様な主体との「共創」「共生」を実践するなど、将来都市像である「つながり、かがやき、しあわせつづく、成長都市 八尾」の実現に向けたまちづくりを推進されたい。

本年度は2025年大阪・関西万博が開催され、本市では、大阪ヘルスケアパビリオンのリボンチャレンジへの出展や健康まちづくりへの取組の発信のほか、本市の児童・生徒らが未来社会の先進的な技術等に直接触れる機会を市が積極的に創出するなど、市民、企業、大学等と連携しながら様々な取組が全市を挙げて行われた。万博を契機とした市民らとの連携を一過性のものとして終わらせることなく、レガシーとして本市の持続的な地域活性化に生かされることを期待する。

一方、本市における人口動態においては、令和7年国勢調査結果の速報値によると、本市の人口は257,600人で5年前の調査結果よりも7千人以上減少し、市内の一部では地域コミュニティ機能への変化も顕在化してきている。今後も人口減少が予測される中、行政需要はますます複雑化・多様化する一方、生産年齢人口の減少による自治体職員の担い手不足が将来的に懸念されるとともに、本市では人材の確保・定着の困難さも増してきている。限られた人的資源を有効に活用して持続可能な行政運営を行うため、ICTや生成AIをはじめとするデジタル技術を積極的に活用し、市民サービスの利便性向上を図るとともに、庁内DX推進による業務の効率化や人材育成等にも引き続き取り組まれない。

また、本年度は、GIGAスクール構想における市立学校児童生徒用1人1台端末の更新が実施された。児童・生徒の学びを支えるICT環境の整備は教育DXを推進する上で大きな意義を有するものであり、更新した端末を十分に活用して学びの充実や情報活用能力の育成につなげるとともに、業務の効率化や教職員の負担軽減を図ることで、働き方改革を推進し、教職員が働きやすい環境の整備につなげられたい。

近年、全国的に公共施設の老朽化が進み、これを原因とする事故が全国で多数発生している。本市の公共施設においても老朽化が進んでおり、持続可能な施設管理の実現に向け、本年度取りまとめた「八尾市公共施設マネジメント基本方針改訂版(八尾市公共施設等総合管理計画)」に基づき、中長期的な財政負担の平準化に努めながら、施設の長寿命化や複合化・統合化等を着実に、かつ、計画的に進められたい。

また、全国各地で大規模地震や豪雨災害が近年頻発し、南海トラフ地震の発生も懸念される中、本年度からは、令和10年度までの4年間を計画期間とする新たな「八尾市国土強靱化地域計画」がスタートした。災害発生時に行政機能を維持し、市民生活への影響を最小限に抑えるため、部局横断的な連携に加え、国・府・近隣自治体・市民・事業者との協力体制を一層強化し、平時からの備えを着実に積み重ね、市民の生命及び財産を守る災害に強いまちづくりに引き続き取り組まれない。

物価高騰は、市の財政運営にも、直接的又は間接的かを問わず影響を及ぼすものと予想される。エネルギー・資材の価格や人件費等の上昇に伴い、公共施設の維持管理経費や委託料、工事請負費等の増加も見込まれる中、限られた財源で必要な行政サービスの質を落とすことなく持続的に提供していくことが市に求められる。

本年度からは、4年間を計画期間とする「八尾市第6次総合計画後期基本計画」がスタートした。計画に掲げる「めざす暮らしの姿」の実現に向けては、限られた財源と人的資源を有効に活用しながら、施策の優先順位を的確かつ柔軟に見極め、持続可能な行財政運営との両立を図りつつ、計画の着実な推進に努められたい。各種施策の進捗や効果測定に客観的な成果指標を用いるなど、3E(経済性・効率性・有効性)の観点から事業の必要性や効果を不断に検証し、その結果を今後の事業展開や予算編成に反映され、効率的かつ効果的な行財政運営に努められたい。

2 特別会計意見

国民健康保険事業特別会計

本年度末の被保険者総数は 44,204 人で、前年度に比べ 2,021 人の減となった。国民健康保険加入割合は世帯数で 0.8 ポイント低下して 23.8%、被保険者数で 0.7 ポイント低下して 17.2%となっている。被保険者数減少の主な要因は、年齢到達に伴う後期高齢者医療制度への移行によるものである。

少子高齢化の影響により、今後も被保険者数の減少が見込まれる中、持続可能な国民健康保険制度の確立に向けて令和 6 年度から大阪府内統一基準に基づいた運営となっており、大阪府内全体で支えることで、保険料水準の平準化が行われるものである。

本年度の決算状況については、歳入 261 億 9,794 万 7 千円、歳出 257 億 7,300 万 1 千円で、実質収支額は 4 億 2,494 万 6 千円、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 2 億 2,308 万 2 千円のいずれも黒字となった。

前年度に比べると、歳入では 4 億 8,691 万円、歳出では 7 億 999 万 2 千円それぞれ減となった。それらの主な要因は、被保険者の減に伴い保険給付費に係る支出が減少したことにより、それらに応じて収入についても大阪府から交付される保険給付費等交付金が減少したことによるものである。

本事業の主な財源である国民健康保険料の収入済額は前年度に比べ 1 億 9,986 万 1 千円減の 52 億 2,921 万 7 千円となり、収入率は現年分において 0.1 ポイント上昇して 92.7%、滞納繰越分において 0.6 ポイント上昇して 10.8%となった。不納欠損額については 1,336 万 3 千円増の 2 億 2,160 万 6 千円、収入未済額については 5,580 万 2 千円減の 19 億 7,152 万 5 千円となった。

保険料の収納対策については、令和 6 年度から令和 8 年度までの 3 年間を期間とする「八尾市国民健康保険料収納対策緊急プラン」に沿って取組が進められ、コールセンターによる納付勧奨を行うとともにコンビニエンスストア収納や電子マネー収納による納付環境を整備しており、現年分及び滞納繰越分において収入率が向上している。同時に安定的な保険料収入を確保するために納付履行率が高い口座振替の登録を推進するなど、引き続き、制度の説明や納付相談等、市民に寄り添った丁寧な対応に努めながら、本プランに掲げる保険料の目標収納率の達成に向けて鋭意収納対策に取り組まれない。

健康寿命の延伸や医療費の適正化につなげる保健事業においては、令和 6 年度から令和 11 年度までの 6 年間を期間とする「八尾市国民健康保険第 3 期データヘルス計画及び第 4 期特定健康診査等実施計画」に沿った取組が進められている。これらの取組では、特定保健指導の実施機関の拡大をはじめ、新たに若年者健康診査事業(30～39歳の被保険者が対象)を実施し、若年層の健康意識向上や早期の生活習慣病予防が図られている。引き続き、関係機関や庁内連携により被保険者の健康課題に応じた効果的、効率的な保健事業を推進し、医療保険制度を安定的に運営されることを望むものである。

介護保険事業特別会計

本年度末の65歳以上の被保険者数は72,751人で、前年度に比べ218人の減となった。また、高齢化率は前年と同率の28.3%、要支援・要介護認定者数は19,646人で448人の増、介護サービスの受給者数は15,856人で503人の増となった。

本年度の決算状況については、歳入320億4,505万9千円、歳出316億6,044万円で、実質収支額は3億8,461万9千円、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は2億5,015万4千円のいずれも黒字となった。

前年度に比べると、歳入では14億4,343万8千円、歳出では11億9,328万4千円それぞれ増となった。それらの主な要因は、介護サービス受給者の増に伴い保険給付費に係る支出が増加したことにより、それらに応じて収入についても社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費交付金、国や大阪府から交付される介護給付費負担金及び一般会計からの介護給付費繰入金が増加したことによるものである。保険給付費に係る支出額は、令和6年度から令和8年度までの3年間で計画期間とする「第9期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」（以下「第9期計画」という。）の本年度見込値から19億3,836万2千円（6.9%）上回る299億1,746万1千円となり、昨年度に引き続き見込値を大きく上回っている。増大した支出に対する財源不足を補うため、本年度において皆増となる1億2,824万6千円の市債の発行等により対応している。

本事業の主な財源である介護保険料の収入済額は、前年度に比べ8,749万6千円増の59億8,017万6千円で、その収入率は前年度と同率の97.8%となった。

介護保険料の納付については、引き続き、被保険者に対して制度を分かりやすく説明するなど市民に寄り添った丁寧な納付相談に努めるとともに、収納対策の研究を行う等、収入率の向上に取り組まれない。

本年度は、第9期計画の中間年度であったが、保険給付費の決算額は、昨年度に引き続き計画値を超えるものとなった。相互扶助となる介護保険制度を維持していくためには、介護給付適正化の取組が欠かせない。本市では、本年度に新たに介護給付適正化プロジェクトチームを発足させて介護サービス提供事業者による介護サービスの提供内容の実態把握に着手している。引き続き、関係機関とも連携して取組を進め、適切なサービス量の確保と費用の適正化を図られたい。

また、令和8年度には、国において深刻な介護人材の不足等の社会情勢を背景として臨時の介護報酬改定が行われた。こうした人件費の上昇や物価高騰、また、高齢化に伴う介護サービス受給者の増加等により、介護保険制度における給付費は増嵩傾向が見込まれる。令和9年度からの3か年を計画期間とする次期計画の策定にあたっては、今後の介護サービスの需給バランスの動向も踏まえつつより実態を反映したものとなされたい。

令和7年は、いわゆる「団塊の世代」全てが75歳以上の後期高齢者となり、さらに令和22年には「2040年問題」と言われる65歳以上の高齢者人口がピークを迎えると見込まれている。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護サービスの質の向上と需給バランスの適正化に加え、QOL（生活の質）を高める介護予防の取組の強化や介護人材の確保など、介護保険制度を持続可能なものとする取組が市に求められる。本市においては、成果連動型民間委託契約方式を新たに導入し、費用対効果の高い事業運営を目指すなどの取組が進められており、引き続き持続可能な介護保険制度の体制確保に向けて取組を推進されたい。

後期高齢者医療事業特別会計

本年度末の被保険者総数は43,447人で、前年度に比べ648人(1.5%)の増となった。また、総人口に占める被保険者の割合は16.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

本年度の決算状況については、歳入89億8,502万4千円、歳出89億1,818万9千円で、実質収支額は6,683万5千円、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,259万4千円のいずれも黒字となった。

前年度に比べると、歳入では2億2,146万6千円、歳出では2億887万2千円それぞれ増となった。それらの主な要因は、後期高齢者医療保険料収入が増加したことにより、それらに応じて、大阪府後期高齢者医療広域連合への納付金が増加したことによるものである。

本事業の主な財源である後期高齢者医療保険料の収入済額は前年度に比べ2億4,345万2千円増の42億8,601万8千円となり、収入率は99.0%となった。

後期高齢者医療制度は、保険料算出に当たり、所得割率の増加や、賦課限度額の段階的引き上げなど、被保険者の負担能力に応じて公平に制度を支え合うための見直しがなされ、被保険者の保険料負担は増加している。保険料の納付について、本市では、訪問や電話での催告を増やすなどして取り組んでいるが、引き続き、市民に寄り添った丁寧な納付相談を行い納付の促進を図るとともに、口座振替の勧奨により未収金抑制に努められたい。また、納付者の利便性の向上を図るため収納方法の拡充についても検討し、収入率の更なる向上に努められたい。

いわゆる「団塊の世代」の75歳到達により被保険者数は増加しており、それらに応じて医療費も増大傾向にある。医療費を抑制し、医療保険制度を持続可能なものとしていくためには、病気の早期発見や重症化を防ぐことに加え、フレイル予防の取組が欠かせない。本市においては、生活習慣病の早期発見やフレイル等のチェックのため、大阪府後期高齢者医療広域連合が実施する健康診査及び歯科健康診査の周知・啓発文書を被保険者全員に送付するなどし、他の大阪府内市町村と比較しても高い受診率を維持している。また、健康づくり出前講座の実施や、介護予防教室を市内の全中学校区に配置されている地域包括支援センターで実施するなど市全域でフレイル予防の取組を行っている。今後も庁内の各部署をはじめ関係機関と連携して健康増進のための効果的な取組を進めることで健康寿命の延伸を目指すとともに、市民に身近な窓口として、被保険者に寄り添った事業を運営されたい。

一 般 会 計

一般会計（歳入）

1 概 要

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度		7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		141,390,867	10,629,323	8.1	130,761,544	129,240,132
調 定 額		135,240,898	8,216,853	6.5	127,024,045	123,260,323
収 入 済 額		134,329,669	8,213,009	6.5	126,116,660	122,306,865
不 納 欠 損 額		65,247	24,452	59.9	40,795	41,747
収 入 未 済 額		863,776	△20,035	△2.3	883,811	924,276
収 入 率	対 予 算 現 額	95.0	△1.4	—	96.4	94.6
	対 調 定 額	99.3	0.0	—	99.3	99.2

（注） 収入済額には、還付未済額を含む。

一般会計(歳入)の収入済額は1,343億2,966万9千円で、前年度に比べ82億1,300万9千円の増となった。これは主に、市税の定額減税終了に伴い代替財源となった地方特例交付金が減少したものの、国庫支出金、市税及び地方交付税のほか、前年度からの繰越金がそれぞれ増加したことによる。

なお、予算現額に対する収入率は前年度より1.4ポイント低下して95.0%、調定額に対する収入率は前年度と同率の99.3%となった。

款別決算額の推移は、次のとおりである。

【再掲】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	構成比	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
1 市 税	42,078,100	31.3	1,985,400	5.0	40,092,700	40,545,037
2 地 方 譲 与 税	458,050	0.3	6,493	1.4	451,557	449,913
3 利 子 割 交 付 金	104,058	0.1	62,526	150.5	41,532	33,216
4 配 当 割 交 付 金	467,025	0.3	6,561	1.4	460,464	331,875
5 株式等譲渡所得割交付金	712,211	0.5	106,467	17.6	605,744	356,781
6 法 人 事 業 税 交 付 金	915,494	0.7	57,023	6.6	858,471	786,968
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,037,954	5.2	520,812	8.0	6,517,142	6,209,907
8 環 境 性 能 割 交 付 金	132,677	0.1	10,302	8.4	122,375	118,542
9 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	62,336	0.0	2,174	3.6	60,162	59,034
10 地 方 特 例 交 付 金	295,848	0.2	△1,139,653	△79.4	1,435,501	340,415
11 地 方 交 付 税	19,287,933	14.4	1,277,950	7.1	18,009,983	15,934,944
普 通 交 付 税	18,682,790	13.9	1,256,875	7.2	17,425,915	15,344,246
特 別 交 付 税	605,143	0.5	21,075	3.6	584,068	590,698
12 交通安全対策特別交付金	26,227	0.0	△519	△1.9	26,746	28,639
13 分 担 金 及 び 負 担 金	751,076	0.6	△166	△0.0	751,242	762,126
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,509,020	1.1	△17,288	△1.1	1,526,308	1,502,340
15 国 庫 支 出 金	37,644,488	28.0	2,516,506	7.2	35,127,982	35,089,744
16 府 支 出 金	11,633,604	8.7	942,114	8.8	10,691,490	9,477,091
17 財 産 収 入	616,835	0.5	△152,755	△19.8	769,590	519,130
18 寄 附 金	1,690,920	1.3	△476,210	△22.0	2,167,130	1,737,811
19 繰 入 金	773,376	0.6	208,206	36.8	565,170	1,065,068
20 繰 越 金	2,234,620	1.7	1,987,771	805.3	246,849	320,857
21 諸 収 入	1,493,117	1.1	△256,579	△14.7	1,749,696	1,429,154
22 市 債	4,404,700	3.3	565,874	14.7	3,838,826	5,202,879
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	5,394
歳 入 合 計	134,329,669	100.0	8,213,009	6.5	126,116,660	122,306,865

2 款別決算額の状況

第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		42,386,274	2,646,070	6.7	39,740,204	40,836,025
調 定 額		42,653,745	2,001,552	4.9	40,652,193	41,129,358
収 入 済 額		42,078,100	1,985,400	5.0	40,092,700	40,545,037
不 納 欠 損 額		35,737	15,911	80.3	19,826	22,719
収 入 未 済 額		557,348	688	0.1	556,660	573,794
収 入 率	対 予 算 現 額	99.3	△1.6	—	100.9	99.3
	対 調 定 額	98.7	0.1	—	98.6	98.6

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

税目別の収入済額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		7 年 度	構成比	収入率	対前年度		6 年 度	5 年 度
					増 減	増減率		
市 税		42,078,100	100.0	98.7	1,985,400	5.0	40,092,700	40,545,037
現 年 課 税 分		41,906,477		99.6	1,990,500	5.0	39,915,977	40,330,138
滞 納 繰 越 分		171,623		30.6	△5,100	△2.9	176,723	214,899
(1 市 民 税)		18,688,843	44.4	98.7	1,669,285	9.8	17,019,558	17,760,600
①個 人		15,696,203	37.3	98.5	1,758,206	12.6	13,937,997	14,982,159
現年課税分		15,605,029		99.3	1,764,296	12.7	13,840,733	14,871,190
滞納繰越分		91,174		42.4	△6,090	△6.3	97,264	110,969
②法 人		2,992,640	7.1	99.9	△88,921	△2.9	3,081,561	2,778,441
現年課税分		2,987,990		100.0	△91,020	△3.0	3,079,010	2,774,017
滞納繰越分		4,650		71.1	2,099	82.3	2,551	4,424
(2 固定資産税)		17,535,557	41.7	98.6	402,685	2.4	17,132,872	16,990,029
①固定資産税		17,257,541	41.0	98.5	401,981	2.4	16,855,560	16,713,326
現年課税分		17,200,274		99.7	403,273	2.4	16,797,001	16,635,868
滞納繰越分		57,267		21.8	△1,292	△2.2	58,559	77,458
②国有資産等 所在市町村 交 付 金		278,016	0.7	100.0	704	0.3	277,312	276,703

(3) 軽自動車税	461,235	1.1	94.8	11,468	2.5	449,767	433,797
①環境性能割	38,062	0.1	100.0	4,532	13.5	33,530	24,864
②種別割	423,173	1.0	94.3	6,936	1.7	416,237	408,933
現年課税分	416,228		97.8	6,476	1.6	409,752	402,769
滞納繰越分	6,945		29.9	460	7.1	6,485	6,164
(4) 市たばこ税	1,810,032	4.3	100.0	△150,493	△7.7	1,960,525	1,855,849
現年課税分	1,810,032		100.0	△150,493	△7.7	1,960,525	1,855,849
滞納繰越分	0		0.0	0	0.0	0	0
(5) 入湯税	3,987	0.0	100.0	474	13.5	3,513	3,577
(6) 都市計画税	3,578,446	8.5	98.6	51,981	1.5	3,526,465	3,501,185
現年課税分	3,566,859		99.7	52,258	1.5	3,514,601	3,485,301
滞納繰越分	11,587		21.8	△277	△2.3	11,864	15,884

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額/調定額により算出

市税の収入済額は、前年度に比べ19億8,540万円増の420億7,810万円となった。

市民税は、前年度に比べ16億6,928万5千円の増となったが、これは主に、個人市民税の現年課税分において、前年度に実施した定額減税が終了したほか、賃金の引上げ等により増加したことによる。

固定資産税は、前年度に比べ4億268万5千円の増となったが、これは主に、家屋に係る現年課税分が増加したことによる。

市税の現年課税分及び滞納繰越分の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
現年課税分	調 定 額 A	42,093,067	2,013,345	5.0	40,079,722	40,517,507
	収 入 済 額 B	41,906,477	1,990,500	5.0	39,915,977	40,330,138
	不 納 欠 損 額	2,983	2,513	534.7	470	622
	収 入 未 済 額	200,753	21,083	11.7	179,670	198,530
	収 入 率 B/A	99.6	0.0	—	99.6	99.5
滞納繰越分	調 定 額 A	560,678	△11,793	△2.1	572,471	611,851
	収 入 済 額 B	171,623	△5,100	△2.9	176,723	214,899
	不 納 欠 損 額	32,754	13,398	69.2	19,356	22,097
	収 入 未 済 額	356,595	△20,395	△5.4	376,990	375,264
	収 入 率 B/A	30.6	△0.3	—	30.9	35.1

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

不納欠損は、地方税法に基づく債権の消滅により既に調定した歳入が徴収し得なくなった場合において徴収事務を終了する処理をしたもので、その理由別件数及び金額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
不 納 欠 損 額	件数	1,899	507	36.4	1,392	1,043
	金額	35,737	15,911	80.3	19,826	22,719
法第15条の7第4項 (執行停止消滅)	件数	559	381	214.0	178	198
	金額	20,297	14,663	260.3	5,634	9,939
法第15条の7第5項 (即時消滅)	件数	151	53	54.1	98	109
	金額	6,587	2,000	43.6	4,587	4,147
法第18条第1項 (消滅時効)	件数	1,189	73	6.5	1,116	736
	金額	8,853	△752	△7.8	9,605	8,633

(注) 「法」とは、地方税法をいう。

第2款 地 方 譲 与 税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
地 方 譲 与 税		458,050	6,493	1.4	451,557	449,913
(1) 地方揮発油譲与税		98,283	△5,173	△5.0	103,456	104,814
(2) 自動車重量譲与税		326,559	9,953	3.1	316,606	315,985
(3) 航空機燃料譲与税		1,294	85	7.0	1,209	986
(4) 森林環境譲与税		31,914	1,628	5.4	30,286	28,128

第3款から第10款まで及び第12款 各種交付金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
3 利子割交付金	104,058	62,526	150.5	41,532	33,216
4 配当割交付金	467,025	6,561	1.4	460,464	331,875
5 株式等譲渡所得割交付金	712,211	106,467	17.6	605,744	356,781
6 法人事業税交付金	915,494	57,023	6.6	858,471	786,968
7 地方消費税交付金	7,037,954	520,812	8.0	6,517,142	6,209,907
8 環境性能割交付金	132,677	10,302	8.4	122,375	118,542
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	62,336	2,174	3.6	60,162	59,034
10 地方特例交付金	295,848	△1,139,653	△79.4	1,435,501	340,415
(1) 地方特例交付金	269,445	△1,126,427	△80.7	1,395,872	304,770
(2) 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	26,403	△13,226	△33.4	39,629	35,645
12 交通安全対策特別交付金	26,227	△519	△1.9	26,746	28,639
自動車取得税交付金	—	—	—	—	5,394

地方特例交付金は、前年度に比べ11億3,965万3千円の減となったが、これは主に、市税の定額減税終了に伴い定額減税減収補填特例交付金が減少したことによる。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
地 方 交 付 税	19,287,933	1,277,950	7.1	18,009,983	15,934,944
普 通 交 付 税	18,682,790	1,256,875	7.2	17,425,915	15,344,246
特 別 交 付 税	605,143	21,075	3.6	584,068	590,698

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

年 度 区 分	7 年 度				対前年度		6 年 度			5 年 度		
	収入済額	収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額		収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
					増減	増減率						
分担金及び負担金	751,076	99.6	0	3,137	△166	△0.0	751,242	19	2,861	762,126	138	2,477
①民生費負担金	124,551	97.5	0	3,129	5,636	4.7	118,915	19	2,854	126,631	138	2,462
②衛生費負担金	618,221	100.0	0	8	△7,015	△1.1	625,236	0	7	628,487	0	15
③土木費負担金	1,203	100.0	0	0	1,203	皆増	—	—	—	—	—	—
④教育費負担金	7,101	100.0	0	0	10	0.1	7,091	0	0	7,008	0	0

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額/調定額により算出

分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べ 16 万 6 千円減の 7 億 5,107 万 6 千円となった。

不納欠損額及び収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度 区 分	7 年 度				6 年 度			
	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
老人福祉施設利用者負担金	9,629	7,207	0	2,422	9,848	7,488	0	2,360
保育所利用者負担金	114,761	114,073	0	688	109,563	109,066	19	478

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度		7 年 度	対前年度		6 年 度
				増 減	増減率	
(1 負 担 金)						
衛生費負担金	公害健康被害補償費負担金		612, 995	△7, 908	△1. 3	620, 903
民生費負担金	保 育 所 利 用 者 負 担 金		114, 073	5, 007	4. 6	109, 066

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度				対前年度		6 年 度			5 年 度		
	収入済額	収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額		収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
					増減	増減率						
使用料及び手数料	1,509,020	91.5	11,520	128,895	△17,288	△1.1	1,526,308	15,087	137,879	1,502,340	4,897	154,191
(1 使用料)	1,010,652	87.9	11,468	127,720	△7,812	△0.8	1,018,464	14,970	136,776	1,004,177	4,844	153,281
(2 手数料)	498,368	99.8	52	1,175	△9,476	△1.9	507,844	117	1,103	498,163	53	910

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額/調定額により算出

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
(1 使 用 料)	1,010,652	△7,812	△0.8	1,018,464	1,004,177
①総 務 使 用 料	18,422	△44	△0.2	18,466	18,399
②民 生 使 用 料	187,748	13,781	7.9	173,967	161,822
③衛 生 使 用 料	120,582	△22,754	△15.9	143,336	171,878
④産 業 使 用 料	1,226	363	42.1	863	806
⑤土 木 使 用 料	678,662	29	0.0	678,633	647,928
⑥教 育 使 用 料	4,012	813	25.4	3,199	3,344
(2 手 数 料)	498,368	△9,476	△1.9	507,844	498,163
①総 務 手 数 料	86,042	△2,937	△3.3	88,979	86,917
②民 生 手 数 料	2,912	1,282	78.7	1,630	2,223
③衛 生 手 数 料	386,947	△5,800	△1.5	392,747	383,300
④産 業 手 数 料	1,259	841	201.2	418	1,280
⑤土 木 手 数 料	18,791	△2,159	△10.3	20,950	20,013
⑥消 防 手 数 料	2,391	△692	△22.4	3,083	4,395
⑦教 育 手 数 料	26	△11	△29.7	37	35

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 1,728 万 8 千円減の 15 億 902 万円となった。

不納欠損額及び収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	7 年 度				6 年 度			
	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
市 営 住 宅 使 用 料	339,341	224,035	11,149	104,157	355,082	226,482	14,406	114,194
作 業 場 等 使 用 料	12,053	628	0	11,425	11,457	628	0	10,829
市営住宅駐車場使用料	39,769	31,171	43	8,555	41,172	32,688	0	8,484
放課後児童室使用料	191,253	187,748	276	3,583	177,567	173,967	560	3,269
し尿汲取手数料	46,625	45,506	52	1,067	48,015	46,840	117	1,058

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	7年 度	対前年度		6年 度
			増 減	増減率	
(1 使 用 料					
衛生使用料	休日急病診療所診療料	53,068	△13,639	△20.4	66,707
	斎 場 使 用 料	65,098	△9,385	△12.6	74,483
民生使用料	放 課 後 児 童 室 使 用 料	187,748	13,781	7.9	173,967

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
国 庫 支 出 金	37,644,488	2,516,506	7.2	35,127,982	35,089,744
(1) 国 庫 負 担 金	29,334,408	2,241,776	8.3	27,092,632	24,916,539
(2) 国 庫 補 助 金	8,223,053	270,943	3.4	7,952,110	10,103,657
(3) 委 託 金	87,027	3,787	4.5	83,240	69,548

国庫支出金の収入済額は、前年度に比べ25億1,650万6千円増の376億4,448万8千円となった。

国庫負担金は、前年度に比べ22億4,177万6千円の増となったが、これは主に、令和6年10月からの児童手当の制度改正に伴い被用者児童手当負担金が増加したほか、自立支援費負担金が増加したことによる。

国庫補助金は、前年度に比べ2億7,094万3千円の増となったが、これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が減少したものの、八尾市営西郡住宅(14号館～18号館)建替事業に係る社会資本整備総合交付金が増加したほか、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金や妊婦のための支援給付交付金が交付されたことによる。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度
				増 減	増減率	
(1 国 庫 負 担 金)						
民 生 費 国庫負担金	被用者児童手当負担金	3,482,038	999,194	40.2	2,482,844	
	自 立 支 援 費 負 担 金	6,174,752	853,639	16.0	5,321,113	
	施 設 型 給 付 費 負 担 金	5,134,406	370,496	7.8	4,763,910	
	生 活 保 護 費 負 担 金	10,896,383	△265,738	△2.4	11,162,121	
	非被用者児童手当負担金	873,047	260,584	42.5	612,463	
(2 国 庫 補 助 金)						
総 務 費 民 生 費 衛 生 費 産 業 費 教 育 費 各国庫補助金	物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	2,795,329	△1,545,979	△35.6	4,341,308	
土 木 費 国庫補助金	社会資本整備総合交付金	1,377,683	841,597	157.0	536,086	
民 生 費 国庫補助金	物価高対応子育て応援手当 支 給 事 業 費 補 助 金	780,300	780,300	皆増	—	
衛 生 費 国庫補助金	妊婦のための支援給付交付金	200,500	200,500	皆増	—	

第16款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
府 支 出 金	11,633,604	942,114	8.8	10,691,490	9,477,091
(1 府 負 担 金	8,359,215	306,287	3.8	8,052,928	7,130,689
(2 府 補 助 金	2,312,023	603,975	35.4	1,708,048	1,819,608
(3 委 託 金	962,366	31,852	3.4	930,514	526,794

府支出金の収入済額は、前年度に比べ9億4,211万4千円増の116億3,360万4千円となった。

府負担金は、前年度に比べ3億628万7千円の増となったが、これは主に、自立支援費負担金が増加したことによる。

府補助金は、前年度に比べ6億397万5千円の増となったが、これは主に、GIGAスクール構想における市立学校児童生徒用1人1台端末の更新に伴い公立学校情報機器整備事業費補助金が交付されたことによる。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度
			増 減	増減率	
(1 府 負 担 金					
民 生 費 府 負 担 金	自 立 支 援 費 負 担 金	3,018,296	333,860	12.4	2,684,436
	施 設 型 給 付 費 負 担 金	2,091,258	130,256	6.6	1,961,002
	保険基盤安定制度に係る負担金	1,848,178	△104,249	△5.3	1,952,427
(2 府 補 助 金					
教 育 費 府 補 助 金	公立学校情報機器整備事業費補助金	736,596	736,596	皆増	—
民 生 費 府 補 助 金	地域医療介護総合確保基金補助金	0	△204,943	皆減	204,943
民 生 費 衛 生 費 各府補助金	子ども・子育て支援交付金	476,731	92,142	24.0	384,589
(3 府 委 託 金					
土 木 費 委 託 金	東大阪中央線管理委託金	169,078	△203,910	△54.7	372,988
総 務 費 委 託 金	統 計 調 査 事 務 委 託 金	149,743	143,390	2,257.0	6,353
	参議院議員通常選挙委託金	85,420	85,420	皆増	—

第17款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
財 産 収 入	616,835	△152,755	△19.8	769,590	519,130
(1 財 産 運 用 収 入)	170,747	41,976	32.6	128,771	109,573
①財 産 貸 付 収 入	100,289	2,062	2.1	98,227	99,803
②利子及び配当金	70,458	39,914	130.7	30,544	9,770
(2 財 産 売 払 収 入)	446,088	△194,731	△30.4	640,819	409,557
①不動産売払収入	429,568	△189,231	△30.6	618,799	402,001
②物 品 売 払 収 入	16,520	△5,500	△25.0	22,020	4,556
有価証券売払収入	—	—	—	—	3,000

財産収入の収入済額は、前年度に比べ1億5,275万5千円減の6億1,683万5千円となった。

第18款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
寄 附 金	1,690,920	△476,210	△22.0	2,167,130	1,737,811

寄附金の収入済額は16億9,092万円で、前年度に比べ4億7,621万円減のとなったが、これは主に、前年度において魅力ある観光創造基金への特定目的寄附金があったことによる。

なお、本市へのふるさと納税に当たるがんばれ八尾応援寄附金は、前年度に比べ546万5千円減の16億1,382万9千円となった。

第19款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
繰 入 金		773,376	208,206	36.8	565,170	1,065,068
(1 基 金 繰 入 金		663,360	231,965	53.8	431,395	969,577
①財 政 調 整 基 金 繰 入 金		0	0	0.0	0	650,000
②市民活動支援基金繰入金		1,823	△1,776	△49.3	3,599	2,038
③地域安全・安心のまちづくり基金繰入金		132,676	14,704	12.5	117,972	41,790
④職員厚生事業基金繰入金		4,732	△638	△11.9	5,370	5,563
⑤災 害 支 援 基 金 繰 入 金		160	30	23.1	130	1,280
⑥地域福祉推進基金繰入金		43,852	7,935	22.1	35,917	42,306
⑦こども夢基金繰入金		297,485	182,459	158.6	115,026	120,056
⑧産 業 振 興 基 金 繰 入 金		38,546	△5,523	△12.5	44,069	12,970
⑨河内音頭振興基金繰入金		9,500	△4,277	△31.0	13,777	5,112
⑩高井道子公園基金繰入金		1,465	△53	△3.5	1,518	1,677
⑪緑 化 基 金 繰 入 金		28,661	9,003	45.8	19,658	18,676
⑫さくら基金繰入金		19,839	8,273	71.5	11,566	6,539
⑬図書館資料充実基金繰入金		4,222	△10,000	△70.3	14,222	13,450
⑭奨 学 基 金 繰 入 金		5,880	△960	△14.0	6,840	6,840
⑮杉本久仁一こども食育支援基金繰入金		2,500	0	0.0	2,500	2,931
⑯森林環境譲与税基金繰入金		11,935	11,276	1,711.1	659	14,055
⑰文 化 振 興 基 金 繰 入 金		14,026	1,707	13.9	12,319	6,716
⑱魅力ある観光創造基金繰入金		39,624	24,354	159.5	15,270	13,531
⑲野口美文若者がはばたく奨学基金繰入金		600	0	0.0	600	0
⑳市営住宅整備基金繰入金		5,834	△4,549	△43.8	10,383	4,047
(2 特 別 会 計 繰 入 金		110,016	△23,759	△17.8	133,775	95,491
①介護保険事業特別会計繰入金		92,830	3,376	3.8	89,454	89,298
②母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金		17,186	2,865	20.0	14,321	4,857
国民健康保険事業特別会計繰入金		—	△30,000	皆減	30,000	—
財産区特別会計繰入金		—	—	—	—	1,336

繰入金の収入済額は、前年度に比べ2億820万6千円増の7億7,337万6千円となった。
収入済額の増は主に、こども夢基金繰入金が増加したことによる。

第20款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
繰 越 金	2,234,620	1,987,771	805.3	246,849	320,857

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額が本年度に繰り越されたもので、本年度の繰越事業のための財源4億3,682万1千円が含まれている。

第21款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度				対前年度		6 年 度			5 年 度		
	収入済額	収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額		収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
					増減	増減率						
諸 収 入	1,493,117	88.6	17,990	174,396	△256,579	△14.7	1,749,696	5,863	186,411	1,429,154	13,994	193,813
(1) 延滞金、加算金及び過料	12,922	100.0	0	0	△177	△1.4	13,099	0	0	12,384	0	0
(2) 市預金子利	15,259	100.0	0	0	12,196	398.2	3,063	0	0	64	0	0
(3) 貸付金元利収入	251,871	98.7	2,513	872	0	0.0	251,871	0	3,385	251,981	0	3,385
(4) 受託事業収入	4,761	100.0	0	0	△595	△11.1	5,356	0	0	4,835	0	0
(5) 収益事業収入	452,197	100.0	0	0	72,295	19.0	379,902	0	0	491,828	0	0
(6) 雑 入	756,107	80.0	15,477	173,524	△340,298	△31.0	1,096,405	5,863	183,026	668,062	13,994	190,428

諸収入の収入済額は、前年度に比べ2億5,657万9千円減の14億9,311万7千円となった。

収益事業収入は、前年度に比べ7,229万5千円の増となったが、これは、競艇事業収入が増加したことによる。

雑入は、前年度に比べ3億4,029万8千円の減となったが、これは主に、退職手当の会計間按分に係る負担金について、大阪水道企業団への本市水道事業の統合に伴い前年度に水道事業会計との間で精算したことによる増加分が減少したこと等による。

不納欠損額の内容は、生活保護法第63条等による返還金1,406万5千円、同和更生資金貸付金元利収入251万3千円である。

収入未済額の内容は、生活保護法第63条等による返還金6,085万円、過年度支出金返還金5,871万3千円、社会福祉事業消費税過払い返還金1,067万5千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度
			増 減	増減率	
(5 収 益 事 業 収 入					
競 艇 事 業 収 入		452, 197	72, 295	19. 0	379, 902
(6 雑 入					
退職手当の会計間按分に係る負担金		4, 092	△166, 338	△97. 6	170, 430
(公財)八尾市文化財調査研究会解散に伴う 財 産 の 引 き 渡 し		—	△92, 946	皆減	92, 946
建 物 火 災 等 災 害 共 済 金		5, 330	△91, 113	△94. 5	96, 443
やおコミュニティ放送株式会社の清算に伴う 残 余 財 産 の 分 配 金		—	△19, 434	皆減	19, 434
生活保護法第 63 条等による返還金		118, 411	17, 893	17. 8	100, 518

第22款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
市 債		4,404,700	565,874	14.7	3,838,826	5,202,879
①議会債		39,500	39,500	皆増	—	—
②総務債		63,800	△246,800	△79.5	310,600	211,900
③民生債		78,400	△107,100	△57.7	185,500	133,700
④衛生債		359,900	180,500	100.6	179,400	405,800
⑤産業債		19,300	△14,500	△42.9	33,800	37,200
⑥土木債		1,430,900	△45,800	△3.1	1,476,700	1,166,400
⑦消防債		153,800	115,700	303.7	38,100	108,700
⑧教育債		1,497,100	1,001,800	202.3	495,300	1,166,900
⑨公債債		762,000	365,000	91.9	397,000	507,000
臨時財政対策債		—	△722,426	皆減	722,426	1,465,279

市債全体の発行額(収入済額)は、前年度に比べ5億6,587万4千円増の44億470万円で、臨時財政対策債については、国が示した令和7年度地方財政対策の概要において本年度の発行額をゼロとしたことから発行されなかった。

なお、公債債及び臨時財政対策債を除いた事業債の発行額の合計は、主に教育債の発行額が増加したことにより前年度に比べ9億2,330万円増の36億4,270万円となった。

市債の発行内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	収入済額	内 訳	
議 会 債	39,500	議 場 等 機 器 更 新 事 業 債	39,500
総 務 債	63,800	山本コミュニティセンター機能更新事業債	900
		災 害 対 策 事 業 債	62,900
民 生 債	78,400	認 定 こ ど も 園 等 整 備 事 業 債	49,100
		こども総合支援センター整備事業債	4,200
		児童発達支援センター整備事業債	8,600
		放 課 後 児 童 室 施 設 整 備 事 業 債	5,600
		社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	10,900
衛 生 債	359,900	斎 場 改 修 事 業 債	1,800
		フェニックス計画整備推進事業債	11,700
		一般廃棄物最終処分場改修事業債	9,600
		リサイクルセンター改修事業債	48,900
		リサイクルセンター学習プラザ改修事業債	4,500
		衛 生 処 理 場 整 備 事 業 債	39,100
		清 掃 運 搬 施 設 等 整 備 事 業 債	1,600
		水 道 事 業 債	242,700
産 業 債	19,300	玉 串 川 護 岸 整 備 事 業 債	19,300
土 木 債	1,430,900	道 路 橋 り ょ う 整 備 事 業 債	224,800
		河 川 改 修 事 業 債	114,000
		水 路 整 備 事 業 債	47,400
		街 区 内 道 路 整 備 事 業 債	9,500
		都 市 計 画 道 路 整 備 事 業 債	359,900
		公 園 整 備 事 業 債	69,500
		近鉄河内山本駅周辺整備事業債	66,400
		西 郡 住 宅 整 備 改 善 事 業 債	421,100
		萱 振 住 宅 整 備 改 善 事 業 債	118,300
消 防 債	153,800	消 防 施 設 整 備 事 業 債	153,800
教 育 債	1,497,100	通 学 路 安 全 確 保 事 業 債	2,800
		学 校 I C T 環 境 整 備 事 業 債	497,600
		施 設 整 備 事 業 債	575,200
		史 跡 等 保 存 活 用 事 業 債	54,000
		歴 史 民 俗 資 料 館 改 修 事 業 債	7,900
		図 書 館 改 修 事 業 債	20,800
		文 化 会 館 改 修 事 業 債	6,300
		体 育 施 設 整 備 事 業 債	19,300
		学 校 給 食 施 設 整 備 事 業 債	313,200
公 債 債	762,000	平成 26 年度・27 年度債の借換債	762,000

年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
前年度末残高 A		81,975,424	△4,333,401	△5.0	86,308,825	89,959,599
当年度発行額 B		4,404,700	565,874	14.7	3,838,826	5,202,879
当年度元利償還額		8,970,520	497,553	5.9	8,472,967	9,153,375
内 訳	元 金 C	8,631,169	458,942	5.6	8,172,227	8,853,653
	利 子	339,351	38,611	12.8	300,740	299,722
当年度末残高 A+B-C		77,748,955	△4,226,469	△5.2	81,975,424	86,308,825

(注) 残高及び償還元金には、同和更生資金貸付金償還金を含む(7年度は償還なし。)

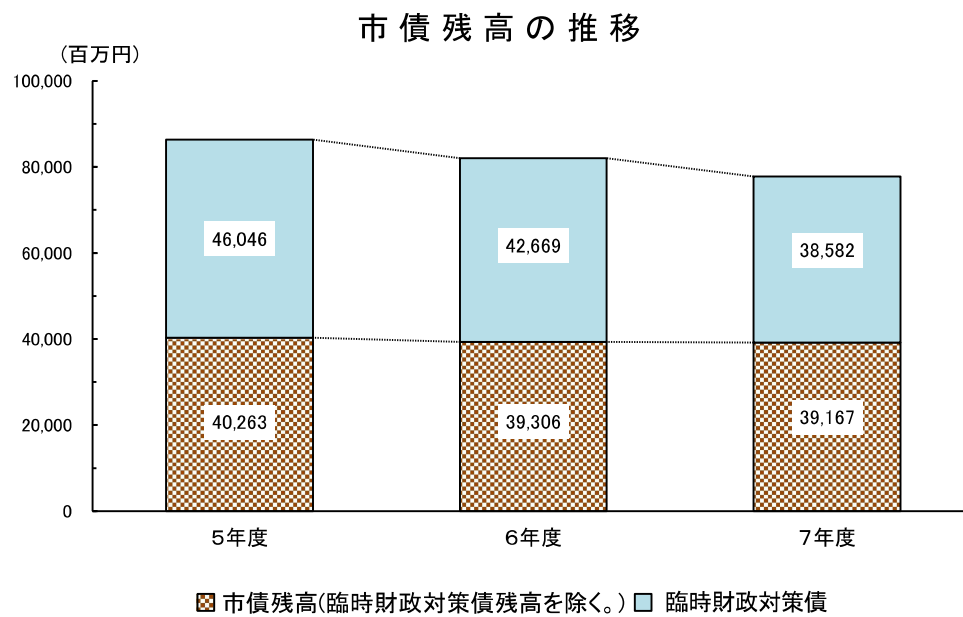
市債の目的別の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		7年度末現在高 C+A-B	7年度発行額 A	7年度償還元金 B	7年度償還利子	6年度末現在高 C
普 通 債		38,936,333	4,404,700	4,473,841	234,743	39,005,474
議 会 総 務 民 生 衛 生 産 業 土 木 公 営 住 宅 消 防 教 育	議 会	39,500	39,500	—	—	—
	総 務	1,846,691	73,800	189,229	9,661	1,962,120
	民 生	4,641,189	80,400	392,861	19,292	4,953,650
	衛 生	2,080,238	359,900	205,877	19,260	1,926,215
	産 業	258,398	19,300	48,246	1,521	287,344
	土 木	8,652,434	986,500	971,698	57,625	8,637,632
	公 営 住 宅	2,395,724	539,400	162,909	21,161	2,019,233
	消 防	508,176	153,800	71,880	2,240	426,256
	教 育	18,513,983	2,152,100	2,431,141	103,983	18,793,024
そ の 他		38,812,622	—	4,157,328	104,608	42,969,950
住 民 税 減 税 補 て ん 債 臨 時 財 政 対 策 債 減 収 補 て ん 債	住 民 税 減 税 補 て ん 債	24,566	—	56,569	28	81,135
	臨 時 財 政 対 策 債	38,581,993	—	4,087,087	104,450	42,669,080
	減 収 補 て ん 債	206,063	—	13,672	130	219,735
合 計		77,748,955	4,404,700	8,631,169	339,351	81,975,424

(注) 残高及び償還元金には、同和更生資金貸付金償還金を含む(7年度は償還なし。)

臨時財政対策債を除いた市債残高は391億6,696万2千円で、前年度に比べ1億3,938万2千円の減となった。



一般会計（歳出）

1 概 要

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
予 算 現 額 A	141,390,867	10,629,323	8.1	130,761,544	129,240,132
支 出 済 額 B	131,468,302	7,586,262	6.1	123,882,040	122,060,016
翌 年 度 繰 越 額	3,029,238	1,109,481	57.8	1,919,757	1,484,928
不 用 額 C	6,893,327	1,933,580	39.0	4,959,747	5,695,188
執 行 率 B/A	93.0	△1.7	—	94.7	94.4
予算現額に対する 不 用 額 の 率 C/A	4.9	1.1	—	3.8	4.4

（注）「翌年度繰越額」は、継続費に係る翌年度通次繰越額、繰越明許費に係る翌年度繰越額及び事故繰越しに係る翌年度繰越額の合計額（以下同じ。）

一般会計（歳出）の支出済額は1,314億6,830万2千円で、前年度に比べ75億8,626万2千円の増となった。これは主に、民生費及び教育費がそれぞれ増加したことによる。

款別決算額の推移は、次のとおりである。

【再掲】

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度	7 年 度	構成比	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
1 議 会 費	491,153	0.4	41,333	9.2	449,820	447,459
2 総 務 費	13,914,766	10.6	△244,815	△1.7	14,159,581	11,378,996
3 民 生 費	72,264,292	55.0	3,624,582	5.3	68,639,710	68,890,439
4 衛 生 費	9,849,877	7.5	398,582	4.2	9,451,295	10,616,770
5 労 働 費	150,481	0.1	△30,358	△16.8	180,839	174,055
6 産 業 費	982,793	0.7	△384,413	△28.1	1,367,206	962,259
7 土 木 費	10,823,969	8.2	901,567	9.1	9,922,402	8,623,212
8 消 防 費	2,744,394	2.1	315,306	13.0	2,429,088	2,365,431
9 教 育 費	11,254,286	8.6	2,459,188	28.0	8,795,098	9,439,210
10 公 債 費	8,992,291	6.8	505,290	6.0	8,487,001	9,160,849
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	1,336
歳 出 合 計	131,468,302	100.0	7,586,262	6.1	123,882,040	122,060,016

2 款別決算額の状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
7 年 度 D	512,967	491,153	95.7	0	21,814	4.3
6 年 度 E	470,259	449,820	95.7	0	20,439	4.3
増 減(D-E) F	42,708	41,333	0.0	0	1,375	0.0
増 減 率 F/E	9.1	9.2	—	0.0	6.7	—

議会費の支出済額は、前年度に比べ4,133万3千円増の4億9,115万3千円となった。

支出済額の増は主に、議場等機器更新事業を実施したことによる。

なお、不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金1,149万6千円などである。

主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度
			増 減	増減率	
(1 議会費					
	委託料	57,070	52,253	1,084.8	4,817

第2款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
7 年 度 D	15,073,298	13,914,766	92.3	62,120	1,096,412	7.3
6 年 度 E	14,858,164	14,159,581	95.3	0	698,583	4.7
増 減(D-E) F	215,134	△244,815	△3.0	62,120	397,829	2.6
増 減 率 F/E	1.4	△1.7	—	皆増	56.9	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
総 務 費		13,914,766	△244,815	△1.7	14,159,581	11,378,996
(1 総務管理費		11,611,359	△613,688	△5.0	12,225,047	9,386,915
(2 徴税費		842,852	77,274	10.1	765,578	846,048
(3 戸籍住民基本台帳費		863,233	△27,958	△3.1	891,191	806,401
(4 選挙費		310,368	133,480	75.5	176,888	230,923
(5 統計調査費		196,681	177,178	908.5	19,503	27,371
(6 監査委員費		67,842	5,225	8.3	62,617	65,679
(7 土地取得事業特別会計繰出金		22,431	3,674	19.6	18,757	15,659

総務費の支出済額は、前年度に比べ2億4,481万5千円減の139億1,476万6千円となった。

総務管理費は、前年度に比べ6億1,368万8千円の減となったが、これは主に、財政調整基金への積立額が増加したものの、令和6年度の定額減税に伴う物価高騰対応重点支援給付金の調整給付に係る給付費が減少したほか、本市職員の定年延長に係る経過措置による退職者の減少により退職手当に係る支出額が減となったことによる。

選挙費は、前年度に比べ1億3,348万円の増となったが、これは主に、参議院議員通常選挙及び府知事選挙や衆議院議員総選挙が実施されたことによる。

統計調査費は、前年度に比べ1億7,717万8千円の増となったが、これは主に、国勢調査が実施されたことによる。

なお、不用額の主なものは、総務管理費のうち一般管理費の共済費1億9,145万2千円、情報化推進費の使用料及び賃借料1億8,955万4千円、物価高騰対応重点支援給付金給付費の負担金、補助及び交付金1億3,115万円、財政管理費の委託料9,127万4千円などである。

この款の繰越明許費で翌年度に繰り越したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(1) 総務管理費	人事給与システム改修事業	15,959	0	0	15,959
	災害対策事業	10,138	0	8,840	1,298
	防災計画等推進事業	19,954	0	9,500	10,454
(3) 戸籍住民基本 台帳費	住民基本台帳システム改修事業	8,930	0	7,482	1,448
	戸籍総合情報システム改修事業	7,139	0	5,982	1,157

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度
				増 減	増減率	
(1) 総務管理費						
	財政管理費	積立金	1, 829, 984	1, 170, 310	177. 4	659, 674
	物価高騰対応重点支援給付金給付費		894, 872	△1, 029, 391	△53. 5	1, 924, 263
一般管理費		職員手当等	1, 398, 040	△770, 984	△35. 5	2, 169, 024
		共済費	3, 184, 547	197, 495	6. 6	2, 987, 052
		給料	997, 202	△61, 643	△5. 8	1, 058, 845
財産管理費		工事請負費	242	△222, 086	△99. 9	222, 328
		委託料	231, 748	80, 846	53. 6	150, 902
情報化推進費		委託料	280, 238	60, 805	27. 7	219, 433
		使用料及び賃借料	195, 973	47, 441	31. 9	148, 532
人事管理費		委託料	78, 642	△77, 641	△49. 7	156, 283
自治推進費		工事請負費	0	△43, 651	皆減	43, 651
防災対策費		委託料	78, 443	△41, 358	△34. 5	119, 801
(2) 徴税費						
	徴税費	委託料	191, 432	66, 298	53. 0	125, 134
(3) 戸籍住民基本台帳費						
	戸籍住民基本台帳費	委託料	342, 897	△87, 061	△20. 2	429, 958
(4) 選挙費						
	参議院議員通常選挙費		108, 844	108, 844	皆増	—
	府知事選挙費		39, 248	39, 248	皆増	—
	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費		80, 079	△909	△1. 1	80, 988

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
7 年 度 D	76,857,271	72,264,292	94.0	654,378	3,938,601	5.1
6 年 度 E	71,493,751	68,639,710	96.0	277,453	2,576,588	3.6
増 減(D-E) F	5,363,520	3,624,582	△2.0	376,925	1,362,013	1.5
増 減 率 F/E	7.5	5.3	—	135.9	52.9	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
民 生 費		72,264,292	3,624,582	5.3	68,639,710	68,890,439
(1) 社会福祉費		16,940,453	163,993	1.0	16,776,460	18,507,512
(2) 児童福祉費		27,946,657	3,368,557	13.7	24,578,100	23,711,014
(3) 生活保護費		15,299,272	70,321	0.5	15,228,951	14,980,532
(4) 災害救助費		160	30	23.1	130	280
(5) 国民健康保険事業特別会計繰出金		2,912,566	△168,587	△5.5	3,081,153	3,026,137
(6) 介護保険事業特別会計繰出金		4,676,775	172,674	3.8	4,504,101	4,363,580
(7) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金		4,479,917	12,537	0.3	4,467,380	4,299,356
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金		8,492	5,057	147.2	3,435	2,028

民生費の支出済額は、前年度に比べ36億2,458万2千円増の722億6,429万2千円となった。

社会福祉費は、前年度に比べ1億6,399万3千円の増となったが、これは主に、物価高騰対応重点支援給付金事業費が減少したものの、物価高騰対応市民応援給付金事業を実施したほか、障害者総合支援法に基づく介護給付事業や訓練等給付事業に係る経費が増加したことによる。

児童福祉費は、前年度に比べ33億6,855万7千円の増となったが、これは主に、児童手当の令和6年10月からの制度改正による増加や子ども・子育て支援法に基づく施設型給付費の増加のほか、物価高対応子育て応援手当事業を実施したことによる。

なお、不用額の主なものは、児童福祉費のうち児童措置費の扶助費12億2,077万3千円、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金4億3,871万7千円、生活保護費のうち扶助費4億1,545万9千円、社会福祉費のうち障がい者福祉費の負担金、補助及び交付金2億3,127万6千円のほか、後期高齢者医療事業特別会計繰出金2億4,923万7千円、国民健康保険事業特別会計繰出金2億1,938万1千円などである。

この款の繰越明許費で翌年度に繰り越したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(1) 社会福祉費	地域医療介護総合確保基金事業補助金	160,370	—	160,370	—
	低所得高齢者世帯エアコン購入費助成事業	14,172	—	5,565	8,607
	物価高騰対応市民応援給付金事業	456,763	—	336,889	119,874
(2) 児童福祉費	こども総合支援センター整備事業	23,073	8,598	6,800	7,675

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度
				増 減	増減率	
(1) 社会福祉費						
物価高騰対応重点支援給付金給付費			161, 413	△1, 773, 931	△91. 7	1, 935, 344
物価高騰対応市民応援給付金給付費			1, 240, 912	1, 240, 912	皆増	—
障がい福祉サービス費	負担金、補助及び交付金		11, 419, 862	986, 676	9. 5	10, 433, 186
老人福祉費	負担金、補助及び交付金		310, 521	△157, 032	△33. 6	467, 553
障がい者福祉費	負担金、補助及び交付金		41, 485	△145, 729	△77. 8	187, 214
(2) 児童福祉費						
児童措置費	扶助費		16, 241, 735	1, 753, 808	12. 1	14, 487, 927
物価高対応子育て応援手当給付費			766, 222	766, 222	皆増	—
児童福祉総務費	償還金、利子及び割引料		456, 619	259, 479	131. 6	197, 140
	負担金、補助及び交付金		4, 454, 773	231, 581	5. 5	4, 223, 192
(3) 生活保護費						
生活保護総務費	償還金、利子及び割引料		120, 164	115, 693	2, 587. 6	4, 471

第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
7 年 度 D	11,506,869	9,849,877	85.6	888,299	768,693	6.7
6 年 度 E	10,114,125	9,451,295	93.4	3,421	659,409	6.5
増 減(D-E) F	1,392,744	398,582	△7.8	884,878	109,284	0.2
増 減 率 F/E	13.8	4.2	—	25,866.1	16.6	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
衛 生 費		9,849,877	398,582	4.2	9,451,295	10,616,770
	(1) 保健衛生費	4,160,219	△279,076	△6.3	4,439,295	5,208,085
	(2) 清掃費	3,787,666	11,662	0.3	3,776,004	3,557,114
	(3) 病院事業会計繰出金	1,606,600	490,669	44.0	1,115,931	1,588,993
	(4) 上水道費	295,392	295,392	皆増	—	—
	水道事業会計繰出金	—	△120,065	皆減	120,065	262,578

衛生費の支出済額は、前年度に比べ3億9,858万2千円増の98億4,987万7千円となった。

保健衛生費は、前年度に比べ2億7,907万6千円の減となったが、これは主に、各種予防接種経費の減少による。

上水道費は、令和7年4月からの大阪広域水道企業団への本市水道事業の統合に伴い新設されたもので、その内容は同企業団への負担金である。

なお、不用額の主なものは、保健衛生費のうち予防費の委託料2億2,612万7千円、扶助費4,540万2千円、公害対策費の負担金、補助及び交付金4,279万8千円、市民保健費の委託料4,207万1千円、清掃費のうち塵芥処理費の負担金、補助及び交付金6,738万1千円のほか、上水道費6,216万5千円などである。

この款の繰越明許費で翌年度に繰り越したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(1) 保健衛生費	医療機関物価高騰対策一時支援金交付事業	62,520	—	44,188	18,332
(4) 上水道費	大阪広域水道企業団負担金	446,010	—	445,800	210
	水道料金減額負担金	379,769	—	295,964	83,805

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度
				増 減	増減率	
(1) 保健衛生費						
予防費	委託料		836, 790	△213, 763	△20. 3	1, 050, 553
	扶助費		30, 180	△67, 506	△69. 1	97, 686
	償還金、利子及び割引料		10, 251	△60, 942	△85. 6	71, 193
(2) 清掃費						
塵芥処理費	委託料		304, 611	60, 908	25. 0	243, 703

第5款 労 働 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
7 年 度 D	156,178	150,481	96.4	0	5,697	3.6
6 年 度 E	187,363	180,839	96.5	0	6,524	3.5
増 減 (D-E) F	△31,185	△30,358	△0.1	0	△827	0.1
増 減 率 F/E	△16.6	△16.8	—	0.0	△12.7	—

労働費の支出済額は、前年度に比べ3,035万8千円減の1億5,048万1千円となった。

支出済額の減は主に、パーソナル・サポート事業の見直しに伴う委託料の減少による。

主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度
			増 減	増減率	
(1 労働諸費					
労働福祉費	委託料	16,945	△31,244	△64.8	48,189

第6款 産 業 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
7 年 度 D	1,118,788	982,793	87.8	99,670	36,325	3.2
6 年 度 E	1,437,001	1,367,206	95.1	14,050	55,745	3.9
増 減(D-E) F	△318,213	△384,413	△7.3	85,620	△19,420	△0.7
増 減 率 F/E	△22.1	△28.1	—	609.4	△34.8	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
産 業 費		982,793	△384,413	△28.1	1,367,206	962,259
(1 農業費		144,970	△8,880	△5.8	153,850	151,118
(2 商工費		837,823	△375,533	△30.9	1,213,356	811,141

産業費の支出済額は、前年度に比べ3億8,441万3千円減の9億8,279万3千円となった。

商工費は、前年度に比べ3億7,553万3千円の減となったが、これは主に、キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施により委託料が増加したものの、魅力ある観光創造基金積立金が減少したことによる。

この款の繰越明許費で翌年度に繰り越したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(1 農業費	農道整備事業	30,728	—	22,000	8,728
	玉串川護岸整備事業	14,942	—	14,900	42
(2 商工費	意欲ある事業者経営・技術支援補助事業	54,000	—	38,592	15,408

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度	
			増 減	増減率		
(1) 農業費						
	土地改良事業費	負担金、補助及び交付金	50,913	△12,465	△19.7	63,378
(2) 商工費						
観光費	積立金		52,549	△463,392	△89.8	515,941
	負担金、補助及び交付金		35,925	21,574	150.3	14,351
商工振興費	委託料		128,868	51,821	67.3	77,047
	負担金、補助及び交付金		106,081	△27,599	△20.6	133,680
商工総務費	職員手当等		70,970	14,060	24.7	56,910
	給料		79,911	12,427	18.4	67,484

第7款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
7 年 度 D	11,986,706	10,823,969	90.3	975,616	187,121	1.6
6 年 度 E	11,183,853	9,922,402	88.7	1,090,488	170,963	1.5
増 減(D-E) F	802,853	901,567	1.6	△114,872	16,158	0.1
増 減 率 F/E	7.2	9.1	—	△10.5	9.5	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		7 年 度	対 前 年 度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
土 木 費		10,823,969	901,567	9.1	9,922,402	8,623,212
	(1) 土木管理費	626,384	13,988	2.3	612,396	616,000
	(2) 道路橋りょう費	1,055,540	△56,496	△5.1	1,112,036	1,046,233
	(3) 河川費	426,373	95,943	29.0	330,430	329,276
	(4) 都市計画費	1,707,442	△521,711	△23.4	2,229,153	1,637,664
	(5) 公共下水道事業会計繰出金	4,228,700	34,143	0.8	4,194,557	4,171,584
	(6) 住宅費	2,779,530	1,335,700	92.5	1,443,830	822,455

土木費の支出済額は、前年度に比べ9億156万7千円増の108億2,396万9千円となった。

都市計画費は、前年度に比べ5億2,171万1千円の減となったが、これは主に、J R八尾駅前線整備事業費や近鉄河内山本駅周辺整備事業費がそれぞれ増加したものの、久宝寺線整備事業費や東大阪中央線整備事業費のほか、公園整備事業費がそれぞれ減少したことによる。

住宅費は、前年度に比べ13億3,570万円の増となったが、これは主に、西郡住宅整備改善事業費が増加したことによる。

なお、不用額の主なものは、公共下水道事業会計繰出金の7,240万6千円などである。

この款の繰越明許費で翌年度に繰り越したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(2) 道路橋りょう費	橋りょう等長寿命化事業	15,500	—	14,950	550
(4) 都市計画費	J R八尾駅前線整備事業	142,187	—	137,450	4,737
	公園整備事業	30,550	—	28,560	1,990
(6) 住宅費	西郡住宅整備改善事業	787,379	393,563	310,600	83,216

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度
				増 減	増減率	
(4) 都市計画費						
街路事業費	補償、補填及び賠償金	193,968	△404,324	△67.6	598,292	
	公有財産購入費	419,818	156,118	59.2	263,700	
公園緑地整備事業費	公有財産購入費	—	△227,890	皆減	227,890	
	工事請負費	99,837	△107,096	△51.8	206,933	
近鉄河内山本駅周辺整備事業費		243,410	107,331	78.9	136,079	
(6) 住宅費						
住宅整備費	委託料	2,004,769	1,416,606	240.9	588,163	

第8款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
7 年 度 D	2,826,606	2,744,394	97.1	55,008	27,204	1.0
6 年 度 E	2,490,741	2,429,088	97.5	41,219	20,434	0.8
増 減(D-E) F	335,865	315,306	△0.4	13,789	6,770	0.2
増 減 率 F/E	13.5	13.0	—	33.5	33.1	—

目別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
消 防 費		2,744,394	315,306	13.0	2,429,088	2,365,431
① 常備消防費		2,377,633	155,125	7.0	2,222,508	2,096,444
② 非常備消防費		50,845	△8,830	△14.8	59,675	49,030
③ 消防施設整備事業費		315,916	169,011	115.0	146,905	219,957

消防費の支出済額は、前年度に比べ3億1,530万6千円増の27億4,439万4千円となった。

常備消防費は、前年度に比べ1億5,512万5千円の増となったが、これは主に、給与改定等により職員人件費が増加したほか、高機能消防指令センター運用事業経費が増加したことによる。

消防施設整備事業費は、前年度に比べ1億6,901万1千円の増となったが、これは主に、高規格救急自動車を3台購入するなど消防資機材整備事業費が増加したことによる。

なお、不用額の主なものは、常備消防費の給料1,557万5千円などである。

この款の繰越明許費で翌年度に繰り越したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(1 消防費)	消防資機材整備事業	55,008	—	46,500	8,508

目別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度
			増 減	増減率	
① 常備消防費					
	職員手当等	1,020,220	61,338	6.4	958,882
	委託料	106,624	53,021	98.9	53,603
	給料	1,114,712	52,329	4.9	1,062,383
③ 消防施設整備事業費					
	備品購入費	140,441	130,928	1,376.3	9,513
	工事請負費	91,347	48,924	115.3	42,423
	需用費	5,326	△39,644	△88.2	44,970
	委託料	78,559	28,580	57.2	49,979

第9款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
7 年 度 D	12,230,329	11,254,286	92.0	294,147	681,896	5.6
6 年 度 E	9,849,375	8,795,098	89.3	493,126	561,151	5.7
増 減 (D-E) F	2,380,954	2,459,188	2.7	△198,979	120,745	△0.1
増 減 率 F/E	24.2	28.0	—	△40.4	21.5	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		7 年 度	対 前 年 度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
教 育 費		11, 254, 286	2, 459, 188	28. 0	8, 795, 098	9, 439, 210
	(1 教育総務費	3, 175, 110	1, 461, 963	85. 3	1, 713, 147	1, 789, 738
	(2 小学校費	2, 620, 555	202, 985	8. 4	2, 417, 570	2, 409, 372
	(3 中学校費	1, 471, 883	135, 111	10. 1	1, 336, 772	1, 029, 184
	(4 社会教育費	1, 664, 380	138, 999	9. 1	1, 525, 381	1, 469, 797
	(5 保健体育費	2, 322, 358	520, 130	28. 9	1, 802, 228	2, 741, 119

教育費の支出済額は、前年度に比べ24億5,918万8千円増の112億5,428万6千円となった。

教育総務費は、前年度に比べ14億6,196万3千円の増となったが、これは主に、GIGAスクール構想における八尾市立学校児童生徒用1人1台端末の買入れを実施したことによる。

小学校費は、前年度に比べ2億298万5千円の増となったが、これは主に、旧北高安小学校解体事業費の増加のほか、曙川小学校校舎増築工事を実施したことによる。

社会教育費は、前年度に比べ1億3,899万9千円の増となったが、これは主に、由義寺跡史跡整備事業を実施したことによる。

保健体育費は、前年度に比べ5億2,013万円の増となったが、これは主に、刑部小学校給食調理場改築工事の実施等により小学校給食施設整備事業費が増加したことによる。

なお、不用額の主なものは、保健体育費のうち学校給食費の工事請負費1億1,998万5千円、委託料8,846万円、中学校費のうち学校建設費の工事請負費1億774万円、小学校費のうち学校建設費の工事請負費5,345万5千円などである。

この款の継続費で翌年度に繰り越したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	予算現額	支出済額及び 支出見込額	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
					繰越金	特定財源
(3 中学校費)	成法中学校校舎等外装 改修事業	48,745	44,844	3,901	3,901	0

この款の繰越明許費で翌年度に繰り越したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(5 保健体育費)	小学校給食施設整備事業	290,246	0	238,459	51,787

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度		7 年 度	対 前 年 度		6 年 度
				増 減	増減率	
(1 教育総務費						
	教育振興費	備品購入費	1, 291, 151	1, 287, 008	31, 064. 6	4, 143
	事務局費	使用料及び賃借料	108, 218	98, 481	1, 011. 4	9, 737
(2 小学校費						
	学校建設費	工事請負費	479, 932	236, 883	97. 5	243, 049
	小学校管理費	需用費	524, 378	△169, 869	△24. 5	694, 247
(4 社会教育費						
	文化財保護費	工事請負費	131, 890	131, 166	18, 116. 9	724
(5 保健体育費						
	学校給食費	工事請負費	511, 728	447, 667	698. 8	64, 061

第10款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
7 年 度 D	9,010,957	8,992,291	99.8	0	18,666	0.2
6 年 度 E	8,578,261	8,487,001	98.9	0	91,260	1.1
増 減(D-E) F	432,696	505,290	0.9	0	△72,594	△0.9
増 減 率 F/E	5.0	6.0	—	0.0	△79.5	—

目別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
公 債 費		8,992,291	505,290	6.0	8,487,001	9,160,849
① 元 金		8,631,169	459,015	5.6	8,172,154	8,853,653
② 利 子		361,122	46,275	14.7	314,847	307,196

公債費の支出済額は、前年度に比べ5億529万円増の89億9,229万1千円となった。

第11款 予 備 費

予備費の款別充用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

充用先(款)	年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度
1 議 会 費		—	1	—
2 総 務 費		7,689	9,711	921
3 民 生 費		—	3	6,072
4 衛 生 費		440	1,961	2,879
5 労 働 費		—	—	—
6 産 業 費		—	—	—
7 土 木 費		—	2,364	12,672
8 消 防 費		—	3,418	—
9 教 育 費		973	3,891	3,237
10 公 債 費		—	—	—
諸 支 出 金		—	—	—
充 用 額 合 計		9,102	21,349	25,781